

第 4 8 回
石巻市都市計画審議会
説 明 資 料

【見直しの主なポイント及び石巻市都市計画マスタープランへの影響について】

【石巻広域都市計画】

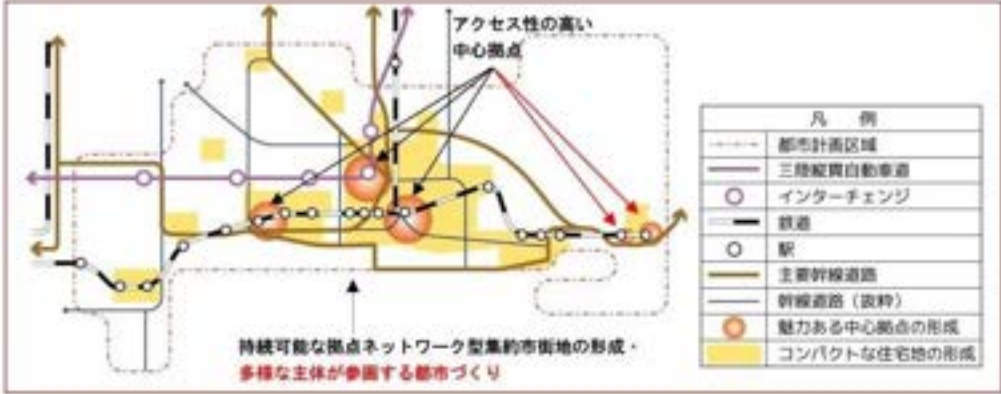
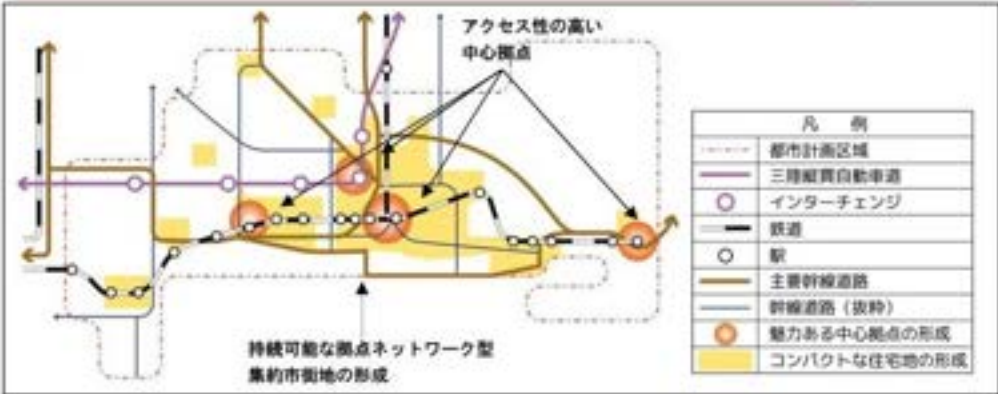
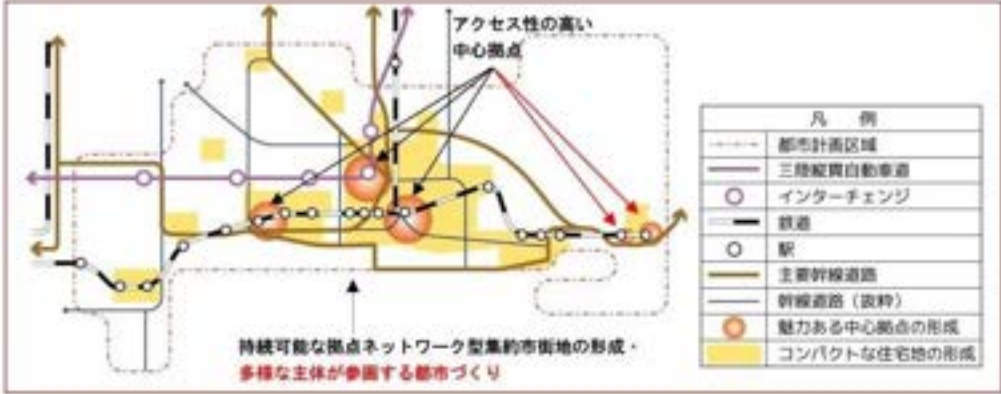
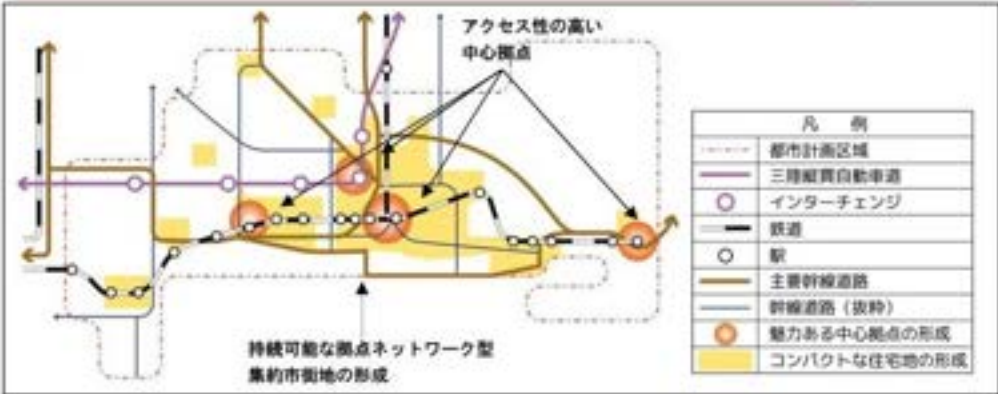
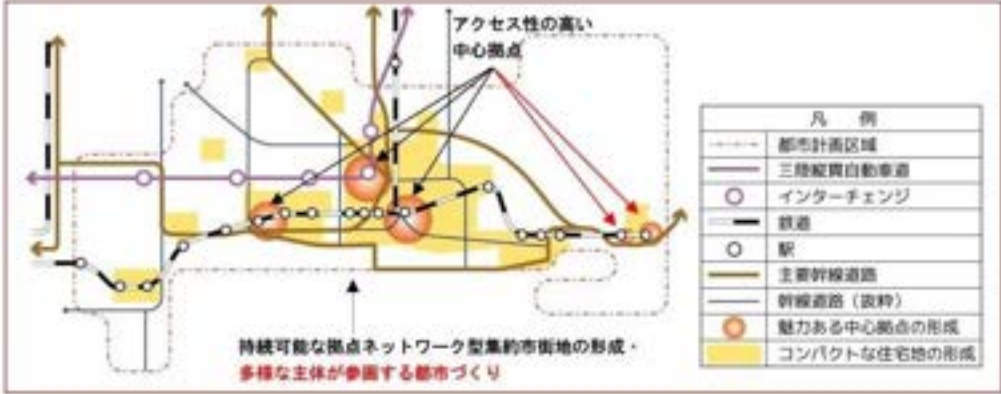
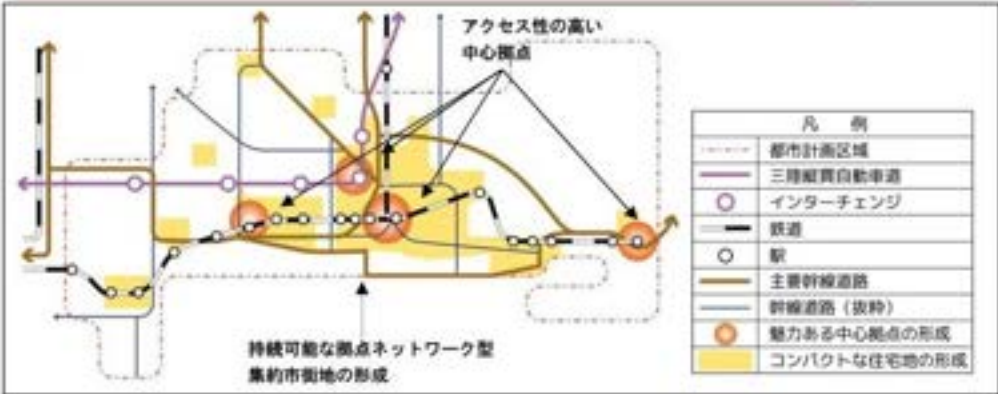
序 見直しに当たっての基本的な考え方		見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響
改 定 案 序 見直しに当たっての基本的な考え方 (1) 都市づくりに求められている課題 石巻市、東松島市及び女川町から構成される県東部地区の現況・問題を踏まえるとともに、上位関連計画と整合を図り、県東部地区の都市づくりに求められている課題を整理する。 頻発化・激甚化する災害 自治体基盤の活力低下 人口減少・超高齢社会の進展 優れた自然・歴史的資源 災害対策の強化・社会資本の整備と維持管理 持続可能な集約された都市構造の形成 移転元地・復興事業の有効活用 地域資源活用・交流人口と関係人口の拡大による地域活力の創出 (2) 見直しの方針 都市づくりに求められている課題を踏まえて、県東部地区の都市づくりについて、以下5点の視点により見直すものとする。 ●人口減少・超高齢社会に対応した集約市街地の形成及び交通ネットワークの形成と、歩いて暮らせるまちづくりの実現 ●移転元地や復興事業で整備された宅地等の有効活用により、交流人口・関係人口を拡大し地域活力を創出 ●頻発化・激甚化する災害にハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現 ●富県躍進の実現に資する力強い産業の再生と創出 ●優れた自然・歴史的資源の保全と、これらを生かした観光・交流機能の強化 1	現 行 計 画 序 見直しに当たっての基本的な考え方 (1) 都市づくりに求められている課題 石巻市、東松島市及び女川町から構成される県東部地区の現況・問題を踏まえるとともに、上位関連計画と整合を図り、県東部地区の都市づくりに求められている課題を整理する。 東日本大震災からの復興 自治体基盤の活力低下 人口減少・超高齢社会の進展 優れた自然・歴史的資源 災害に強い都市構造への転換 持続可能な集約された都市構造の形成 地域経済の再生・活性化 地域資源を活用した地域活力の創出 (2) 見直しの方針 都市づくりに求められている課題を踏まえて、県東部地区の都市づくりについて、以下4点の視点により見直すものとする。 ●震災からの復興の推進及び災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくり ●人口減少・超高齢社会に対応した集約市街地の形成及び公共交通ネットワークの充実 ●富県宮城の実現に資する力強い産業の再生と創出 ●優れた自然・歴史的資源の保全と、これらを生かした観光・交流機能の強化 1	(1) 都市づくりに求められている課題 ・近年、頻発化・激甚化する災害への対応を位置づけ ・復興事業に伴う移転元地等の有効活用を位置づけ ・交流人口と関係人口の拡大を追記 (2) 見直しの方針 ・交通ネットワークの形成と、歩いて暮らせるまちづくりの実現を追記 ・移転元地や復興事業で整備された宅地等の有効活用により、交流人口・関係人口の拡大と地域活力創出を追記 ・頻発化・激甚化する災害への対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現へ見直し ・富県躍進の実現へ見直し <石巻市都市計画マスタープランへの影響> ・石巻市都市計画マスタープラン（以下、「都市マス」と表記）では、まちづくりの基本目標に記載の内容から読み取れることから、整備、開発及び保全の方針（以下、「整開保」と表記）との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている

序 見直しに当たっての基本的な考え方		見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響			
<table><tr><th>改 定 案</th><th>現 行 計 画</th></tr><tr><td> ①人口減少・超高齢社会に対応した集約市街地及び交通ネットワークの形成と、歩いて暮らせるまちづくりの実現 構成市町の人口は減少傾向にあり、高齢化率は引き続き上昇傾向にある。今後のさらなる人口減少・超高齢社会の進展に対応するためには、コンパクトな都市が交通ネットワークで接続されたコンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現と、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい「歩いて暮らせるまちづくり」の表現が求められている。県東部地区は、復興事業により鉄道駅と居住地が近接した集約市街地が形成され、従来の低密度で拡散された市街地の方向性を改め、暮らしやすさの向上とともに、環境負荷の低減等、SDGsの推進に資するよう、居住地や都市機能を集約した拠点形成による都市構造の実現を図りつつ、これと連携した公共交通ネットワークの充実を図る。 ②移転元地や復興事業で整備された宅地等の有効活用により、交流人口・関係人口を拡大し地域活力を創出 県東部地区では、復興事業の移転元地及びその周辺の活用や、復興事業による公営住宅の空室、高台住宅地の空き宅地等の有効活用が課題となっている。移転元地及びその周辺を産業、観光、農業の各用途として有効活用し、交流人口の拡大を図る。 また、人口減少・超高齢社会においても地域コミュニティを維持していくため、住民主体のまちづくりに加えて、関係人口の増加や移住・定住への取り組みを促進し、新たなまちづくりの担い手確保を図る。 ③頻発化・激甚化する災害にハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現 平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という）により、太平洋沿岸に位置する県東部地区は甚大な人的・物的被害を受けた。この震災からの復興として、防衛施設や避難路の整備、高台移転等による居住地の確保等が行われ、新たなコミュニティが形成された。今後はその維持と充実が求められるとともに、引き続き震災の記憶・伝承などのソフト対策を推進する。 近年、頻発化・激甚化する水災害に対応するため、流域の様々な関係者が連携し「流域治水」の取組推進によるハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 </td><td> ①震災からの復興の推進及び災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくり 平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という）により、太平洋沿岸に位置する県東部地区は甚大な人的・物的被害を受けた。この震災からの復興として、防衛施設や避難路の整備、高台移転等による居住地の確保等が行われており、生活再建が進んでいる。今後においても震災からの復興を推進し、新たな住宅地における地域コミュニティの形成・充実等を促進するとともに、将来に起こりうる災害へ備えるため、災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。 ②人口減少・超高齢社会に対応した集約市街地の形成及び公共交通ネットワークの充実 構成市町の人口は減少傾向にあり、高齢化率は引き続き上昇傾向にある。今後のさらなる人口減少・超高齢社会の進展に対応するためには、持続可能で誰もが暮らしやすい都市構造への転換が求められている。県東部地区は、復興事業により鉄道駅と居住地が近接した集約市街地が形成されつつあることから、従来の低密度で拡散された市街地の方向性を改め、暮らしやすさの向上とともに、環境負荷の低減に資するよう、居住地や都市機能を集約した拠点形成による都市構造の実現を図りつつ、これと連携した公共交通ネットワークの充実を図る。 </td></tr></table>	改 定 案	現 行 計 画	①人口減少・超高齢社会に対応した集約市街地及び交通ネットワークの形成と、歩いて暮らせるまちづくりの実現 構成市町の人口は減少傾向にあり、高齢化率は引き続き上昇傾向にある。今後のさらなる人口減少・超高齢社会の進展に対応するためには、コンパクトな都市が交通ネットワークで接続されたコンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現と、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい「歩いて暮らせるまちづくり」の表現が求められている。県東部地区は、復興事業により鉄道駅と居住地が近接した集約市街地が形成され、従来の低密度で拡散された市街地の方向性を改め、暮らしやすさの向上とともに、環境負荷の低減等、SDGsの推進に資するよう、居住地や都市機能を集約した拠点形成による都市構造の実現を図りつつ、これと連携した公共交通ネットワークの充実を図る。 ②移転元地や復興事業で整備された宅地等の有効活用により、交流人口・関係人口を拡大し地域活力を創出 県東部地区では、復興事業の移転元地及びその周辺の活用や、復興事業による公営住宅の空室、高台住宅地の空き宅地等の有効活用が課題となっている。移転元地及びその周辺を産業、観光、農業の各用途として有効活用し、交流人口の拡大を図る。 また、人口減少・超高齢社会においても地域コミュニティを維持していくため、住民主体のまちづくりに加えて、関係人口の増加や移住・定住への取り組みを促進し、新たなまちづくりの担い手確保を図る。 ③頻発化・激甚化する災害にハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現 平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という）により、太平洋沿岸に位置する県東部地区は甚大な人的・物的被害を受けた。この震災からの復興として、防衛施設や避難路の整備、高台移転等による居住地の確保等が行われ、新たなコミュニティが形成された。今後はその維持と充実が求められるとともに、引き続き震災の記憶・伝承などのソフト対策を推進する。 近年、頻発化・激甚化する水災害に対応するため、流域の様々な関係者が連携し「流域治水」の取組推進によるハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	①震災からの復興の推進及び災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくり 平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という）により、太平洋沿岸に位置する県東部地区は甚大な人的・物的被害を受けた。この震災からの復興として、防衛施設や避難路の整備、高台移転等による居住地の確保等が行われており、生活再建が進んでいる。今後においても震災からの復興を推進し、新たな住宅地における地域コミュニティの形成・充実等を促進するとともに、将来に起こりうる災害へ備えるため、災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。 ②人口減少・超高齢社会に対応した集約市街地の形成及び公共交通ネットワークの充実 構成市町の人口は減少傾向にあり、高齢化率は引き続き上昇傾向にある。今後のさらなる人口減少・超高齢社会の進展に対応するためには、持続可能で誰もが暮らしやすい都市構造への転換が求められている。県東部地区は、復興事業により鉄道駅と居住地が近接した集約市街地が形成されつつあることから、従来の低密度で拡散された市街地の方向性を改め、暮らしやすさの向上とともに、環境負荷の低減に資するよう、居住地や都市機能を集約した拠点形成による都市構造の実現を図りつつ、これと連携した公共交通ネットワークの充実を図る。	①人口減少・超高齢社会に対応した集約市街地及び交通ネットワークの形成と、歩いて暮らせるまちづくりの実現 ・コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現と合わせ、多くの人にとって暮らしやすい「歩いて暮らせるまちづくり」の実現へと見直し ②移転元地や復興事業で整備された宅地等の有効活用により、交流人口・関係人口を拡大し地域活力を創出 ・震災からの復興に伴う移転元地や復興事業で整備された宅地等の有効活用により、交流人口・関係人口の拡大と地域活力創出を追記 ③頻発化・激甚化する災害にハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現 ・新たに形成されたコミュニティの維持・充実と震災の記憶・伝承に係る対策を追記 ・近年、頻発化・激甚化する水災害に対応するため、「流域治水」の取組推進によるハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進へ見直し <石巻市都市計画マスタープランへの影響> ・都市マスでは、まちづくりの基本目標に記載の内容から読み取れることから、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている
改 定 案	現 行 計 画				
①人口減少・超高齢社会に対応した集約市街地及び交通ネットワークの形成と、歩いて暮らせるまちづくりの実現 構成市町の人口は減少傾向にあり、高齢化率は引き続き上昇傾向にある。今後のさらなる人口減少・超高齢社会の進展に対応するためには、コンパクトな都市が交通ネットワークで接続されたコンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現と、高齢者も含めた多くの人にとって暮らしやすい「歩いて暮らせるまちづくり」の表現が求められている。県東部地区は、復興事業により鉄道駅と居住地が近接した集約市街地が形成され、従来の低密度で拡散された市街地の方向性を改め、暮らしやすさの向上とともに、環境負荷の低減等、SDGsの推進に資するよう、居住地や都市機能を集約した拠点形成による都市構造の実現を図りつつ、これと連携した公共交通ネットワークの充実を図る。 ②移転元地や復興事業で整備された宅地等の有効活用により、交流人口・関係人口を拡大し地域活力を創出 県東部地区では、復興事業の移転元地及びその周辺の活用や、復興事業による公営住宅の空室、高台住宅地の空き宅地等の有効活用が課題となっている。移転元地及びその周辺を産業、観光、農業の各用途として有効活用し、交流人口の拡大を図る。 また、人口減少・超高齢社会においても地域コミュニティを維持していくため、住民主体のまちづくりに加えて、関係人口の増加や移住・定住への取り組みを促進し、新たなまちづくりの担い手確保を図る。 ③頻発化・激甚化する災害にハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現 平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という）により、太平洋沿岸に位置する県東部地区は甚大な人的・物的被害を受けた。この震災からの復興として、防衛施設や避難路の整備、高台移転等による居住地の確保等が行われ、新たなコミュニティが形成された。今後はその維持と充実が求められるとともに、引き続き震災の記憶・伝承などのソフト対策を推進する。 近年、頻発化・激甚化する水災害に対応するため、流域の様々な関係者が連携し「流域治水」の取組推進によるハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	①震災からの復興の推進及び災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくり 平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という）により、太平洋沿岸に位置する県東部地区は甚大な人的・物的被害を受けた。この震災からの復興として、防衛施設や避難路の整備、高台移転等による居住地の確保等が行われており、生活再建が進んでいる。今後においても震災からの復興を推進し、新たな住宅地における地域コミュニティの形成・充実等を促進するとともに、将来に起こりうる災害へ備えるため、災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。 ②人口減少・超高齢社会に対応した集約市街地の形成及び公共交通ネットワークの充実 構成市町の人口は減少傾向にあり、高齢化率は引き続き上昇傾向にある。今後のさらなる人口減少・超高齢社会の進展に対応するためには、持続可能で誰もが暮らしやすい都市構造への転換が求められている。県東部地区は、復興事業により鉄道駅と居住地が近接した集約市街地が形成されつつあることから、従来の低密度で拡散された市街地の方向性を改め、暮らしやすさの向上とともに、環境負荷の低減に資するよう、居住地や都市機能を集約した拠点形成による都市構造の実現を図りつつ、これと連携した公共交通ネットワークの充実を図る。				

序 見直しに当たっての基本的な考え方		見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響					
※比較しやすいように加工しております							
<table><tr><th>改 定 案</th><th>現 行 計 画</th></tr><tr><td> ④富県<u>躍進</u>の実現に資する力強い産業の再生と創出 県東部地区は震災により産業についても大きな被害を受けたが、生活再建と合わせて産業も回復傾向にある。そのため、<u>全線開通した三陸縦貫自動車道を中心とした道路ネットワークの活用と周辺道路の整備を行い、 、既存用地に加えて移転元地及びその周辺を中心とした新たな産業系土地利用を促進する。</u> <u>国際拠点港湾である仙台塩釜港（石巻港区）（以下、「石巻港区」という）や工業拠点等への企業誘致による産業の振興を図る。また、本県の水産業をけん引する県東部地区の漁港やその背後地を水産物の安定供給を果たす拠点として持続的発展を目指す。</u> また、製造品出荷額等の向上に寄与する産業拠点の形成とさらなる充実のため、<u>産学官の連携による地域産業の高度化や新たな産業創出を図る。</u> ⑤優れた自然・歴史的資源の保全と、これらを生かした観光・交流機能の強化 本県では地域経済の活性化に向けて、訪日外国人も含めた観光客の増加や交流人口の拡大等を目指していることから、県東部地区においても観光・交流機能の一層の促進が求められている。県東部地区は、日本三景である特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然・歴史的資源等を有しており、これら資源の保全を図るとともに、これら資源を生かした観光・交流機能の強化として、観光客の受入環境の向上に資する都市基盤の充実と、<u>訪れる国内外の人々の様々なテーマに対応する公民連携による取組を推進する。</u> </td><td> ③富県<u>宮城</u>の実現に資する力強い産業の再生と創出 県東部地区は震災により産業についても大きな被害を受けたが、生活再建と合わせて産業も回復傾向にある。そのため、<u>県東部地区の力強い産業の再生とともに、さらに地域経済を力強く索引するものづくり産業（製造業）の振興を図る。</u> また、製造品出荷額等の向上に寄与する産業拠点の形成とさらなる充実を図るため、<u>学術・研究機関と連携し、高度技術産業の育成を推進するとともに、国際的に競争力のある産業集積を図る。</u> ④優れた自然・歴史的資源の保全と、これらを生かした観光・交流機能の強化 本県では地域経済の活性化に向けて、訪日外国人も含めた観光客の増加や交流人口の拡大等を目指していることから、県東部地区においても観光・交流機能の一層の促進が求められている。県東部地区は、日本三景である特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然・歴史的資源等を有しており、これら資源の保全を図るとともに、これら資源を生かした観光・交流機能の強化として、観光客の受入環境の向上に資する都市基盤の充実<u>等</u>を図る。 </td></tr><tr><td>2</td><td>2</td></tr></table>	改 定 案	現 行 計 画	④富県<u>躍進</u>の実現に資する力強い産業の再生と創出 県東部地区は震災により産業についても大きな被害を受けたが、生活再建と合わせて産業も回復傾向にある。そのため、<u>全線開通した三陸縦貫自動車道を中心とした道路ネットワークの活用と周辺道路の整備を行い、 、既存用地に加えて移転元地及びその周辺を中心とした新たな産業系土地利用を促進する。</u> <u>国際拠点港湾である仙台塩釜港（石巻港区）（以下、「石巻港区」という）や工業拠点等への企業誘致による産業の振興を図る。また、本県の水産業をけん引する県東部地区の漁港やその背後地を水産物の安定供給を果たす拠点として持続的発展を目指す。</u> また、製造品出荷額等の向上に寄与する産業拠点の形成とさらなる充実のため、<u>産学官の連携による地域産業の高度化や新たな産業創出を図る。</u> ⑤優れた自然・歴史的資源の保全と、これらを生かした観光・交流機能の強化 本県では地域経済の活性化に向けて、訪日外国人も含めた観光客の増加や交流人口の拡大等を目指していることから、県東部地区においても観光・交流機能の一層の促進が求められている。県東部地区は、日本三景である特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然・歴史的資源等を有しており、これら資源の保全を図るとともに、これら資源を生かした観光・交流機能の強化として、観光客の受入環境の向上に資する都市基盤の充実と、<u>訪れる国内外の人々の様々なテーマに対応する公民連携による取組を推進する。</u>	③富県<u>宮城</u>の実現に資する力強い産業の再生と創出 県東部地区は震災により産業についても大きな被害を受けたが、生活再建と合わせて産業も回復傾向にある。そのため、<u>県東部地区の力強い産業の再生とともに、さらに地域経済を力強く索引するものづくり産業（製造業）の振興を図る。</u> また、製造品出荷額等の向上に寄与する産業拠点の形成とさらなる充実を図るため、<u>学術・研究機関と連携し、高度技術産業の育成を推進するとともに、国際的に競争力のある産業集積を図る。</u> ④優れた自然・歴史的資源の保全と、これらを生かした観光・交流機能の強化 本県では地域経済の活性化に向けて、訪日外国人も含めた観光客の増加や交流人口の拡大等を目指していることから、県東部地区においても観光・交流機能の一層の促進が求められている。県東部地区は、日本三景である特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然・歴史的資源等を有しており、これら資源の保全を図るとともに、これら資源を生かした観光・交流機能の強化として、観光客の受入環境の向上に資する都市基盤の充実<u>等</u>を図る。	2	2	④富県躍進の実現に資する力強い産業の再生と創出 ・全線開通した三陸縦貫自動車道を中心とした道路ネットワークの活用と周辺道路の整備を行い、既存用地に加えて、移転元地及びその周辺を中心とした新たな産業系土地利用を促進する旨追記 ・石巻港区や工業拠点等への企業誘致による産業の振興を追記 ・水産物の安定供給を果たす拠点として持続的発展を目指す旨追記 ⑤優れた自然・歴史的資源の保全と、これらを生かした観光・交流機能の強化 ・訪れる国内外の人々の様々なテーマに対応する公民連携による取組の推進を追記 ＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞ ・都市マスにおいて、まちづくりの基本理念、基本目標として掲げており、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている
改 定 案	現 行 計 画						
④富県<u>躍進</u>の実現に資する力強い産業の再生と創出 県東部地区は震災により産業についても大きな被害を受けたが、生活再建と合わせて産業も回復傾向にある。そのため、<u>全線開通した三陸縦貫自動車道を中心とした道路ネットワークの活用と周辺道路の整備を行い、 、既存用地に加えて移転元地及びその周辺を中心とした新たな産業系土地利用を促進する。</u> <u>国際拠点港湾である仙台塩釜港（石巻港区）（以下、「石巻港区」という）や工業拠点等への企業誘致による産業の振興を図る。また、本県の水産業をけん引する県東部地区の漁港やその背後地を水産物の安定供給を果たす拠点として持続的発展を目指す。</u> また、製造品出荷額等の向上に寄与する産業拠点の形成とさらなる充実のため、<u>産学官の連携による地域産業の高度化や新たな産業創出を図る。</u> ⑤優れた自然・歴史的資源の保全と、これらを生かした観光・交流機能の強化 本県では地域経済の活性化に向けて、訪日外国人も含めた観光客の増加や交流人口の拡大等を目指していることから、県東部地区においても観光・交流機能の一層の促進が求められている。県東部地区は、日本三景である特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然・歴史的資源等を有しており、これら資源の保全を図るとともに、これら資源を生かした観光・交流機能の強化として、観光客の受入環境の向上に資する都市基盤の充実と、<u>訪れる国内外の人々の様々なテーマに対応する公民連携による取組を推進する。</u>	③富県<u>宮城</u>の実現に資する力強い産業の再生と創出 県東部地区は震災により産業についても大きな被害を受けたが、生活再建と合わせて産業も回復傾向にある。そのため、<u>県東部地区の力強い産業の再生とともに、さらに地域経済を力強く索引するものづくり産業（製造業）の振興を図る。</u> また、製造品出荷額等の向上に寄与する産業拠点の形成とさらなる充実を図るため、<u>学術・研究機関と連携し、高度技術産業の育成を推進するとともに、国際的に競争力のある産業集積を図る。</u> ④優れた自然・歴史的資源の保全と、これらを生かした観光・交流機能の強化 本県では地域経済の活性化に向けて、訪日外国人も含めた観光客の増加や交流人口の拡大等を目指していることから、県東部地区においても観光・交流機能の一層の促進が求められている。県東部地区は、日本三景である特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然・歴史的資源等を有しており、これら資源の保全を図るとともに、これら資源を生かした観光・交流機能の強化として、観光客の受入環境の向上に資する都市基盤の充実<u>等</u>を図る。						
2	2						

1 都市計画の目標 (2) 都市づくりの基本理念 ① 都市づくりの基本理念	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響				
<table><tr><th data-bbox="186 415 1175 457">改 定 案</th><th data-bbox="1175 415 2163 457">現 行 計 画</th></tr><tr><td data-bbox="186 457 1175 1898"> (2) 都市づくりの基本理念 ① 都市づくりの基本理念 今後、急速な人口減少と超高齢社会の進展が見込まれるなか、拡散した市街地のままで人口が減少し、居住地が低密度化すれば、生活サービスの提供が困難になりかねない状況にある。今後とも、豊かさを実感できる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政・経済面において持続可能な都市経営を可能とするためには、居住地や都市機能の集約と、それと連携した公共交通ネットワークを確保する<u>コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現により、環境負荷の低減等、SDGs推進に資するまちづくりを推進する。また、地域コミュニティ維持のため、住民主体のまちづくりに加えて、関係人口の増加や移住・定住への取組を促進し、新たなまちづくりの担い手確保を図る。</u> 本区域は、震災により壊滅的な被害を受けたが、<u>沿岸部の多重防御施設の整備、高台への住宅移転等、新たなまちづくりが進められたが、空き宅地等の利活用が課題となっているため、今後は、その有効活用を含めた移転先でのコミュニティの維持を図っていく必要がある。一方で豪雨災害が頻発化・激甚化していることを踏まえ、</u>今後とも災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを維持し、また、震災から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくため、<u>震災遺構や復興祈念公園を活用した震災伝承</u>の取組についても<u>引き続き</u>強化を図っていく必要がある。 また、震災により地域経済が壊滅的な被害を受けたが、再生が図られつつあり、<u>移転元地及びその周辺も活用した産業の集積と、全線開通した三陸縦貫自動車道を中心とした道路ネットワークを活用し、水産業や工業を中心とした地域経済を支える産業や今後の発展を牽引する産業の再生と創出を図っていく必要がある。</u> 加えて、中心市街地は歴史・文化資源等を活かした観光機能を強化するほか、特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然や文化財等の歴史的資源を活かし、観光地としての機能を充実させるとともに、国内外に観光地のイメージを発信し、本区域の活性化へとつなげていくことが重要である。 本区域は、東北地方太平洋沿岸部の南北軸である三陸縦貫自動車道により、広域仙台都市圏や三陸沿岸地域と結ばれており、<u>さらに、石巻市、大崎市及び山形県新庄市間の地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化を図ることで、</u>県内外の広域的な交流が期待される。 これらのことから、将来に向けた本区域の基本理念を以下のとおりとする。 1) 豊かさを実感できる持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現 2) 頻発化・激甚化する自然災害に対応した誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり 3) 地域経済を支え本区域の発展を牽引する産業の再生と創出 4) 自然・歴史的資源を活かした観光機能の強化 </td><td data-bbox="1175 457 2163 1898"> (2) 都市づくりの基本理念 ① 都市づくりの基本理念 本区域は、震災により壊滅的な被害を受けた。<u>特に、被害が大きかった沿岸部では、浸水した地域等に災害危険区域を指定し居住を制限しつつ、被害を低減させるための防潮堤、防災緑地を整備するとともに、居住地の高台移転や内陸部への移転、職住分離等を行い、震災からの復興として生活再建を進めている。移転先等における暮らしが始まりつつある中で、</u>今後とも災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを維持し、また、震災から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくため_____の取組についても_____強化を図っていく必要がある。 また、震災により地域経済が壊滅的な被害を受けたが、再生が図られつつあり、_____水産業_____を中心とした地域経済を支える産業や今後の発展を牽引する産業の再生と創出を図っていく必要がある。 今後、急速な人口減少と超高齢社会の進展が見込まれるなか、拡散した市街地のままで人口が減少し、居住地が低密度化すれば、生活サービスの提供が困難になりかねない状況にある。今後とも、豊かさを実感できる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政・経済面において持続可能な都市経営を可能とするためには、居住地や都市機能の集約と、それと連携した公共交通ネットワークを確保する「<u>拠点ネットワーク型集約市街地</u>」の形成を図っていく必要がある。 _____ _____ 加えて、中心市街地は歴史・文化資源等を活かした観光機能を強化するほか、特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然や文化財等の歴史的資源を活かし、観光地としての機能を充実させるとともに、国内外に観光地のイメージを発信し、本区域の活性化へとつなげていくことが重要である。 本区域は、東北地方太平洋沿岸部の南北軸である三陸縦貫自動車道により、広域仙台都市圏や三陸沿岸地域と結ばれているとともに、高速道路ネットワークにより、県内外の広域的な交流が期待される。 これらのことから、将来に向けた本区域の基本理念を以下のとおりとする。 1) _____安全・安心が維持される復興まちづくり 2) 地域経済を支え本区域の発展を牽引する産業の再生_____ 3) 豊かさを実感できる持続可能な拠点ネットワーク型集約市街地の形成 4) 自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化 </td></tr></table>	改 定 案	現 行 計 画	(2) 都市づくりの基本理念 ① 都市づくりの基本理念 今後、急速な人口減少と超高齢社会の進展が見込まれるなか、拡散した市街地のままで人口が減少し、居住地が低密度化すれば、生活サービスの提供が困難になりかねない状況にある。今後とも、豊かさを実感できる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政・経済面において持続可能な都市経営を可能とするためには、居住地や都市機能の集約と、それと連携した公共交通ネットワークを確保する<u>コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現により、環境負荷の低減等、SDGs推進に資するまちづくりを推進する。また、地域コミュニティ維持のため、住民主体のまちづくりに加えて、関係人口の増加や移住・定住への取組を促進し、新たなまちづくりの担い手確保を図る。</u> 本区域は、震災により壊滅的な被害を受けたが、<u>沿岸部の多重防御施設の整備、高台への住宅移転等、新たなまちづくりが進められたが、空き宅地等の利活用が課題となっているため、今後は、その有効活用を含めた移転先でのコミュニティの維持を図っていく必要がある。一方で豪雨災害が頻発化・激甚化していることを踏まえ、</u>今後とも災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを維持し、また、震災から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくため、<u>震災遺構や復興祈念公園を活用した震災伝承</u>の取組についても<u>引き続き</u>強化を図っていく必要がある。 また、震災により地域経済が壊滅的な被害を受けたが、再生が図られつつあり、<u>移転元地及びその周辺も活用した産業の集積と、全線開通した三陸縦貫自動車道を中心とした道路ネットワークを活用し、水産業や工業を中心とした地域経済を支える産業や今後の発展を牽引する産業の再生と創出を図っていく必要がある。</u> 加えて、中心市街地は歴史・文化資源等を活かした観光機能を強化するほか、特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然や文化財等の歴史的資源を活かし、観光地としての機能を充実させるとともに、国内外に観光地のイメージを発信し、本区域の活性化へとつなげていくことが重要である。 本区域は、東北地方太平洋沿岸部の南北軸である三陸縦貫自動車道により、広域仙台都市圏や三陸沿岸地域と結ばれており、<u>さらに、石巻市、大崎市及び山形県新庄市間の地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化を図ることで、</u>県内外の広域的な交流が期待される。 これらのことから、将来に向けた本区域の基本理念を以下のとおりとする。 1) 豊かさを実感できる持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現 2) 頻発化・激甚化する自然災害に対応した誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり 3) 地域経済を支え本区域の発展を牽引する産業の再生と創出 4) 自然・歴史的資源を活かした観光機能の強化	(2) 都市づくりの基本理念 ① 都市づくりの基本理念 本区域は、震災により壊滅的な被害を受けた。<u>特に、被害が大きかった沿岸部では、浸水した地域等に災害危険区域を指定し居住を制限しつつ、被害を低減させるための防潮堤、防災緑地を整備するとともに、居住地の高台移転や内陸部への移転、職住分離等を行い、震災からの復興として生活再建を進めている。移転先等における暮らしが始まりつつある中で、</u>今後とも災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを維持し、また、震災から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくため_____の取組についても_____強化を図っていく必要がある。 また、震災により地域経済が壊滅的な被害を受けたが、再生が図られつつあり、_____水産業_____を中心とした地域経済を支える産業や今後の発展を牽引する産業の再生と創出を図っていく必要がある。 今後、急速な人口減少と超高齢社会の進展が見込まれるなか、拡散した市街地のままで人口が減少し、居住地が低密度化すれば、生活サービスの提供が困難になりかねない状況にある。今後とも、豊かさを実感できる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政・経済面において持続可能な都市経営を可能とするためには、居住地や都市機能の集約と、それと連携した公共交通ネットワークを確保する「<u>拠点ネットワーク型集約市街地</u>」の形成を図っていく必要がある。 _____ _____ 加えて、中心市街地は歴史・文化資源等を活かした観光機能を強化するほか、特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然や文化財等の歴史的資源を活かし、観光地としての機能を充実させるとともに、国内外に観光地のイメージを発信し、本区域の活性化へとつなげていくことが重要である。 本区域は、東北地方太平洋沿岸部の南北軸である三陸縦貫自動車道により、広域仙台都市圏や三陸沿岸地域と結ばれているとともに、高速道路ネットワークにより、県内外の広域的な交流が期待される。 これらのことから、将来に向けた本区域の基本理念を以下のとおりとする。 1) _____安全・安心が維持される復興まちづくり 2) 地域経済を支え本区域の発展を牽引する産業の再生_____ 3) 豊かさを実感できる持続可能な拠点ネットワーク型集約市街地の形成 4) 自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化	(2) 都市づくりの基本理念 ①都市づくりの基本理念 ・見直しに当たっての基本的な考え方を踏まえ、都市づくりの基本理念を見直しするもの <見直しされた主なポイント> ・コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現 ・関係人口の増加や移住・定住の取組の促進し、新たなまちづくりの担い手確保を図る ・空き宅地等の有効活用と移転先でのコミュニティの維持 ・頻発化・激甚化している自然災害に対応した誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり ・震災伝承への取組 ・移転元地等を活用した産業の集積 ・地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化 <石巻市都市計画マスタープランへの影響> ・都市マスにおいて、まちづくりの基本理念、基本目標のほか、土地利用の方針や道路・交通の方針、都市防災の方針等で掲げており、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている
改 定 案	現 行 計 画				
(2) 都市づくりの基本理念 ① 都市づくりの基本理念 今後、急速な人口減少と超高齢社会の進展が見込まれるなか、拡散した市街地のままで人口が減少し、居住地が低密度化すれば、生活サービスの提供が困難になりかねない状況にある。今後とも、豊かさを実感できる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政・経済面において持続可能な都市経営を可能とするためには、居住地や都市機能の集約と、それと連携した公共交通ネットワークを確保する<u>コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現により、環境負荷の低減等、SDGs推進に資するまちづくりを推進する。また、地域コミュニティ維持のため、住民主体のまちづくりに加えて、関係人口の増加や移住・定住への取組を促進し、新たなまちづくりの担い手確保を図る。</u> 本区域は、震災により壊滅的な被害を受けたが、<u>沿岸部の多重防御施設の整備、高台への住宅移転等、新たなまちづくりが進められたが、空き宅地等の利活用が課題となっているため、今後は、その有効活用を含めた移転先でのコミュニティの維持を図っていく必要がある。一方で豪雨災害が頻発化・激甚化していることを踏まえ、</u>今後とも災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを維持し、また、震災から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくため、<u>震災遺構や復興祈念公園を活用した震災伝承</u>の取組についても<u>引き続き</u>強化を図っていく必要がある。 また、震災により地域経済が壊滅的な被害を受けたが、再生が図られつつあり、<u>移転元地及びその周辺も活用した産業の集積と、全線開通した三陸縦貫自動車道を中心とした道路ネットワークを活用し、水産業や工業を中心とした地域経済を支える産業や今後の発展を牽引する産業の再生と創出を図っていく必要がある。</u> 加えて、中心市街地は歴史・文化資源等を活かした観光機能を強化するほか、特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然や文化財等の歴史的資源を活かし、観光地としての機能を充実させるとともに、国内外に観光地のイメージを発信し、本区域の活性化へとつなげていくことが重要である。 本区域は、東北地方太平洋沿岸部の南北軸である三陸縦貫自動車道により、広域仙台都市圏や三陸沿岸地域と結ばれており、<u>さらに、石巻市、大崎市及び山形県新庄市間の地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化を図ることで、</u>県内外の広域的な交流が期待される。 これらのことから、将来に向けた本区域の基本理念を以下のとおりとする。 1) 豊かさを実感できる持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現 2) 頻発化・激甚化する自然災害に対応した誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり 3) 地域経済を支え本区域の発展を牽引する産業の再生と創出 4) 自然・歴史的資源を活かした観光機能の強化	(2) 都市づくりの基本理念 ① 都市づくりの基本理念 本区域は、震災により壊滅的な被害を受けた。<u>特に、被害が大きかった沿岸部では、浸水した地域等に災害危険区域を指定し居住を制限しつつ、被害を低減させるための防潮堤、防災緑地を整備するとともに、居住地の高台移転や内陸部への移転、職住分離等を行い、震災からの復興として生活再建を進めている。移転先等における暮らしが始まりつつある中で、</u>今後とも災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを維持し、また、震災から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくため_____の取組についても_____強化を図っていく必要がある。 また、震災により地域経済が壊滅的な被害を受けたが、再生が図られつつあり、_____水産業_____を中心とした地域経済を支える産業や今後の発展を牽引する産業の再生と創出を図っていく必要がある。 今後、急速な人口減少と超高齢社会の進展が見込まれるなか、拡散した市街地のままで人口が減少し、居住地が低密度化すれば、生活サービスの提供が困難になりかねない状況にある。今後とも、豊かさを実感できる健康で快適な生活環境を実現するとともに、財政・経済面において持続可能な都市経営を可能とするためには、居住地や都市機能の集約と、それと連携した公共交通ネットワークを確保する「<u>拠点ネットワーク型集約市街地</u>」の形成を図っていく必要がある。 _____ _____ 加えて、中心市街地は歴史・文化資源等を活かした観光機能を強化するほか、特別名勝松島や三陸復興国立公園に代表される恵まれた自然や文化財等の歴史的資源を活かし、観光地としての機能を充実させるとともに、国内外に観光地のイメージを発信し、本区域の活性化へとつなげていくことが重要である。 本区域は、東北地方太平洋沿岸部の南北軸である三陸縦貫自動車道により、広域仙台都市圏や三陸沿岸地域と結ばれているとともに、高速道路ネットワークにより、県内外の広域的な交流が期待される。 これらのことから、将来に向けた本区域の基本理念を以下のとおりとする。 1) _____安全・安心が維持される復興まちづくり 2) 地域経済を支え本区域の発展を牽引する産業の再生_____ 3) 豊かさを実感できる持続可能な拠点ネットワーク型集約市街地の形成 4) 自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化				

1 都市計画の目標 (2) 都市づくりの基本理念 ② 都市づくりの基本方針	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響				
<table><tr><th>改 定 案</th><th>現 行 計 画</th></tr><tr><td> ② 都市づくりの基本方針 本区域の将来像【災害に強く、活力・交流が生まれる拠点ネットワーク型集約都市構造の形成】の実現に向けて、以下に示す4つの基本方針に基づき、整備、開発及び保全施策を推進していくものとする。 1) <u>コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造のもと、誰もが「歩いて暮らせるまちづくり」の実現</u> 2) <u>流域治水の取組推進による</u>災害に強い市街地形成の推進 3) <u>移転元地の活用も含めた企業</u>の集積による活力ある産業拠点の形成 4) 特別名勝松島等の優れた自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化 </td><td> ② 都市づくりの基本方針 本区域の将来像【災害に強く、活力・交流が生まれる拠点ネットワーク型集約都市構造の形成】の実現に向けて、以下に示す4つの基本方針に基づき、整備、開発及び保全施策を推進していくものとする。 1) <u>震災からの復興と</u>災害に強い市街地形成の推進 2) <u>水産業等の復興及び高度技術産業等</u>の集積による活力ある産業拠点の形成 3) <u>居住地や都市機能の集約による中心拠点等の形成とそれと連携した公共交通ネットワークの維持・充実</u> 4) 特別名勝松島等の優れた自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化 </td></tr></table>	改 定 案	現 行 計 画	② 都市づくりの基本方針 本区域の将来像【災害に強く、活力・交流が生まれる拠点ネットワーク型集約都市構造の形成】の実現に向けて、以下に示す4つの基本方針に基づき、整備、開発及び保全施策を推進していくものとする。 1) <u>コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造のもと、誰もが「歩いて暮らせるまちづくり」の実現</u> 2) <u>流域治水の取組推進による</u>災害に強い市街地形成の推進 3) <u>移転元地の活用も含めた企業</u>の集積による活力ある産業拠点の形成 4) 特別名勝松島等の優れた自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化	② 都市づくりの基本方針 本区域の将来像【災害に強く、活力・交流が生まれる拠点ネットワーク型集約都市構造の形成】の実現に向けて、以下に示す4つの基本方針に基づき、整備、開発及び保全施策を推進していくものとする。 1) <u>震災からの復興と</u>災害に強い市街地形成の推進 2) <u>水産業等の復興及び高度技術産業等</u>の集積による活力ある産業拠点の形成 3) <u>居住地や都市機能の集約による中心拠点等の形成とそれと連携した公共交通ネットワークの維持・充実</u> 4) 特別名勝松島等の優れた自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化	②都市づくりの基本方針 ・見直しに当たっての基本的な考え方を踏まえ、都市づくりの基本方針を見直しするもの <見直しされた主なポイント> ・コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造のもと、誰もが「歩いて暮らせるまちづくり」の実現へ見直し ・流域治水の取組推進による災害に強い市街地形成の推進へ見直し ・移転元地の活用も含めた企業の集積による活力ある産業拠点の形成へ見直し <石巻市都市計画マスタープランへの影響> ・都市マスにおいて、まちづくりの基本理念、基本目標のほか、土地利用の方針や道路・交通の方針、都市防災の方針等で掲げており、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている
改 定 案	現 行 計 画				
② 都市づくりの基本方針 本区域の将来像【災害に強く、活力・交流が生まれる拠点ネットワーク型集約都市構造の形成】の実現に向けて、以下に示す4つの基本方針に基づき、整備、開発及び保全施策を推進していくものとする。 1) <u>コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造のもと、誰もが「歩いて暮らせるまちづくり」の実現</u> 2) <u>流域治水の取組推進による</u>災害に強い市街地形成の推進 3) <u>移転元地の活用も含めた企業</u>の集積による活力ある産業拠点の形成 4) 特別名勝松島等の優れた自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化	② 都市づくりの基本方針 本区域の将来像【災害に強く、活力・交流が生まれる拠点ネットワーク型集約都市構造の形成】の実現に向けて、以下に示す4つの基本方針に基づき、整備、開発及び保全施策を推進していくものとする。 1) <u>震災からの復興と</u>災害に強い市街地形成の推進 2) <u>水産業等の復興及び高度技術産業等</u>の集積による活力ある産業拠点の形成 3) <u>居住地や都市機能の集約による中心拠点等の形成とそれと連携した公共交通ネットワークの維持・充実</u> 4) 特別名勝松島等の優れた自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化				

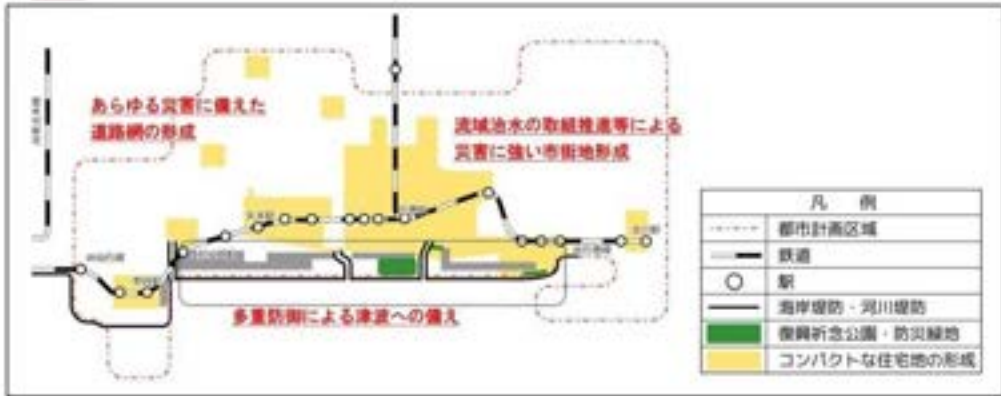
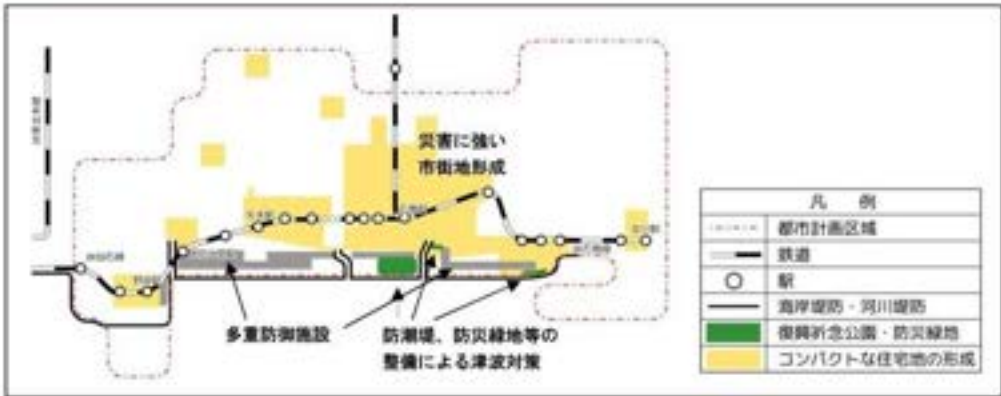
1 都市計画の目標 (2) 都市づくりの基本理念 ③ 主たる市街地の方針	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響						
※比較しやすいように加工しております <table><tr><th data-bbox="186 415 1175 457">改定案</th><th data-bbox="1175 415 2163 457">現行計画</th></tr><tr><td data-bbox="186 457 1175 1898"> ③ 主たる市街地の方針 【現行計画3】との比較 1) コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造のもと、誰もが「歩いて暮らせるまちづくり」の実現 居住地や都市機能が集積しており、公共交通の結節点としてアクセス性の高い石巻駅、矢本駅、女川駅周辺及び蛇田地区を中心拠点と位置づけ、その他鉄道駅の周辺等にコンパクトな住宅地を誘導し、居住地や福祉・医療等の都市機能がコンパクトにまとまった、歩いて暮らせる集約型都市構造を形成するとともに、鉄道やバス等の公共交通ネットワークの維持・充実に努めます。人口減少・超高齢社会の進展に対応する財政・経済面で持続可能な拠点ネットワーク型集約市街地を形成する。また、人口減少・超高齢社会が進展するなかにおいても、持続可能な地域を形成するため、多様な主体が参画する都市づくりを推進する。  </td><td data-bbox="1175 457 2163 1898"> 3) 魅力ある中心拠点等の形成とそれと連携する公共交通ネットワークの維持・充実 居住地や都市機能が集積しており、公共交通の結節点としてアクセス性の高い石巻駅、矢本駅、女川駅周辺及び蛇田地区を中心拠点と位置づけ、その他鉄道駅の周辺等にコンパクトな住宅地を誘導し、鉄道やバス等の公共交通ネットワークの維持・充実に努めるとともに、居住地や福祉・医療等の都市機能のさらなる集約を促進し、人口減少・超高齢社会の進展に対応する財政・経済面で持続可能な拠点ネットワーク型集約市街地を形成する。  </td></tr><tr><td data-bbox="186 1864 1175 1898">6</td><td data-bbox="1175 1864 2163 1898">6</td></tr></table>	改定案	現行計画	③ 主たる市街地の方針 【現行計画3】との比較 1) コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造のもと、誰もが「歩いて暮らせるまちづくり」の実現 居住地や都市機能が集積しており、公共交通の結節点としてアクセス性の高い石巻駅、矢本駅、女川駅周辺及び蛇田地区を中心拠点と位置づけ、その他鉄道駅の周辺等にコンパクトな住宅地を誘導し、居住地や福祉・医療等の都市機能がコンパクトにまとまった、歩いて暮らせる集約型都市構造を形成するとともに、鉄道やバス等の公共交通ネットワークの維持・充実に努めます。人口減少・超高齢社会の進展に対応する財政・経済面で持続可能な拠点ネットワーク型集約市街地を形成する。また、人口減少・超高齢社会が進展するなかにおいても、持続可能な地域を形成するため、多様な主体が参画する都市づくりを推進する。 	3) 魅力ある中心拠点等の形成とそれと連携する公共交通ネットワークの維持・充実 居住地や都市機能が集積しており、公共交通の結節点としてアクセス性の高い石巻駅、矢本駅、女川駅周辺及び蛇田地区を中心拠点と位置づけ、その他鉄道駅の周辺等にコンパクトな住宅地を誘導し、鉄道やバス等の公共交通ネットワークの維持・充実に努めるとともに、居住地や福祉・医療等の都市機能のさらなる集約を促進し、人口減少・超高齢社会の進展に対応する財政・経済面で持続可能な拠点ネットワーク型集約市街地を形成する。 	6	6	③主たる市街地の方針 1) コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造のもと、誰もが「歩いて暮らせるまちづくり」の実現 - 都市機能がコンパクトにまとまった、歩いて暮らせる集約型都市構造の形成へ見直し - 人口減少・超高齢社会に対応した多様な主体が参画する都市づくりの推進を迫記 ＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞ - 都市マスにおいて、まちづくりの基本理念、基本目標のほか、土地利用の方針で掲げており、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている
改定案	現行計画						
③ 主たる市街地の方針 【現行計画3】との比較 1) コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造のもと、誰もが「歩いて暮らせるまちづくり」の実現 居住地や都市機能が集積しており、公共交通の結節点としてアクセス性の高い石巻駅、矢本駅、女川駅周辺及び蛇田地区を中心拠点と位置づけ、その他鉄道駅の周辺等にコンパクトな住宅地を誘導し、居住地や福祉・医療等の都市機能がコンパクトにまとまった、歩いて暮らせる集約型都市構造を形成するとともに、鉄道やバス等の公共交通ネットワークの維持・充実に努めます。人口減少・超高齢社会の進展に対応する財政・経済面で持続可能な拠点ネットワーク型集約市街地を形成する。また、人口減少・超高齢社会が進展するなかにおいても、持続可能な地域を形成するため、多様な主体が参画する都市づくりを推進する。 	3) 魅力ある中心拠点等の形成とそれと連携する公共交通ネットワークの維持・充実 居住地や都市機能が集積しており、公共交通の結節点としてアクセス性の高い石巻駅、矢本駅、女川駅周辺及び蛇田地区を中心拠点と位置づけ、その他鉄道駅の周辺等にコンパクトな住宅地を誘導し、鉄道やバス等の公共交通ネットワークの維持・充実に努めるとともに、居住地や福祉・医療等の都市機能のさらなる集約を促進し、人口減少・超高齢社会の進展に対応する財政・経済面で持続可能な拠点ネットワーク型集約市街地を形成する。 						
6	6						

1 都市計画の目標

(2) 都市づくりの基本理念

③ 主たる市街地の方針

※比較しやすいように加工しております

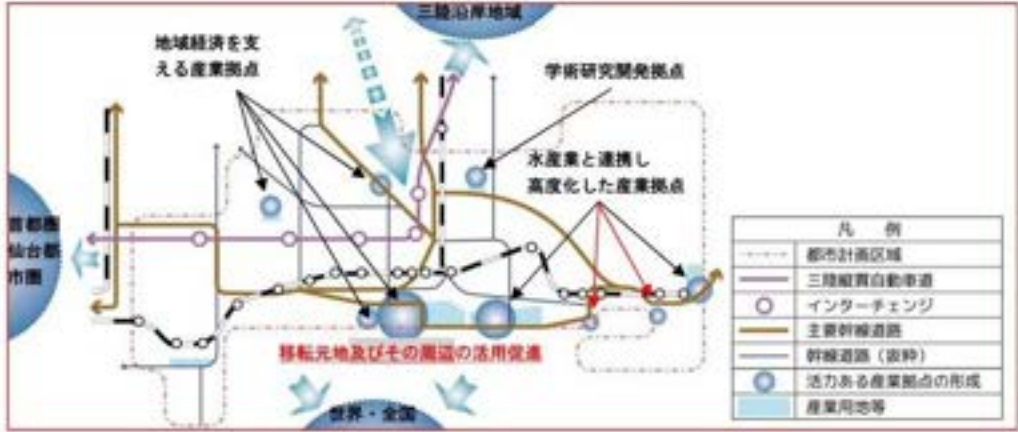
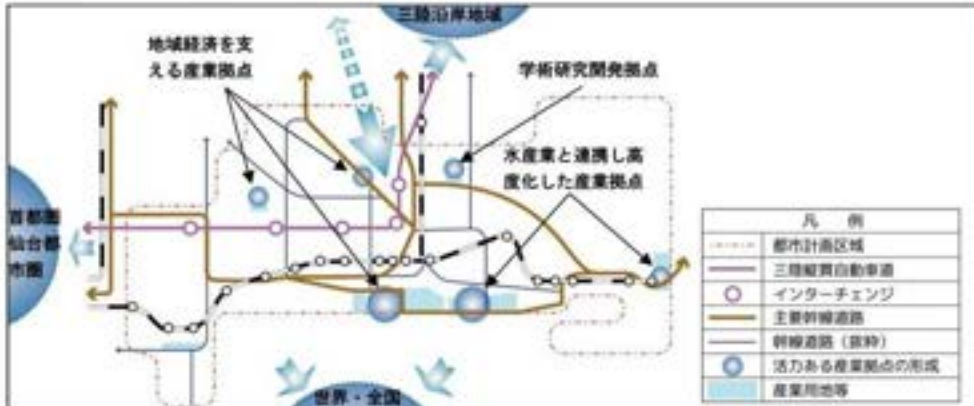
改定案	現行計画
↓現行計画1)との比較 2) 流域治水の取組推進による災害に強い市街地形成の推進 近年頻発化・激甚化する豪雨災害に対応するため流域全体で総合的かつ多層的な対策を実施する「流域治水」の取組を推進するとともに、危険な盛土等を包括的に規制し、安全・安心で良好な環境を有する市街地の形成に努める。あわせてあらゆる災害に備えるため、避難路や緊急輸送路として機能する道路網の形成を推進する。また、震災遺構や復興記念公園を活用し震災から得た教訓を後世に伝承していく。 	③ 主たる市街地の方針 1) 震災からの復興と災害に強い市街地形成の推進 被災施設の復興及び防潮堤、防災緑地等の整備と避難場所、避難経路の確保等により、本区域全体の災害対策を推進するとともに、震災から得た教訓を伝承していくための取組の強化に向けて、震災遺構や、国営の追悼記念施設を有する県内唯一の復興記念公園の整備を促進する。また、浸水を受けた地域等を災害危険区域に指定し居住を制限しつつ、高台及び内陸部への移転や職住分離を引き続き促進することにより、災害に強い市街地形成の推進を図る。 津波被害のおそれが少ない地域への移転を目的に、東日本大震災復興特別区域法（以下「復興特区法」という。）の特例を活用して行われている市街化調整区域内の整備地区について、快適な都市生活が送れるよう市街化区域への編入を行い、安全・安心で良好な環境を有する住宅地の形成を進める。 

2) 流域治水の取組推進による災害に強い市街地形成の推進

- 見直しに当たっての基本的な考え方を踏まえ、近年、頻発化・激甚化する災害への対応へ見直し
- あらゆる災害に備えた道路網の形成推進や震災伝承について記載

＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞

- 都市マスにおいて、都市防災の方針で掲げており、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている

1 都市計画の目標	見直しの主なポイント	
(2) 都市づくりの基本理念	及び	
③ 主たる市街地の方針	石巻市都市計画マスタープランへの影響	
※比較しやすいように加工しております		
改定案 1 現行計画2)との比較 3) 移転元地の活用も含めた企業の集積による活力ある産業拠点の形成 水産業をはじめとする地域経済を支える産業の復興と港湾、漁港や三陸縦貫自動車道I.C.周辺地区を核とした産業機能の集積、強化を推進するとともに、学術・研究機関を活かした産業振興拠点の形成を図っていくとともに、<u>移転元地及びその周辺の活用を促進する。</u> <u>国際拠点港湾である石巻港区周辺は、大型バルク貨物の集積や企業誘致を促進する等、更なる基盤整備による産業集積を促進する。</u>  7	現行計画 2) 水産業等の復興と本区域の発展を牽引する産業拠点の形成 水産業をはじめとする地域経済を支える産業の復興と港湾、漁港や三陸縦貫自動車道I.C.周辺地区を核とした産業機能の集積、強化を推進するとともに、<u>学術・研究機関を活かした産業振興拠点の形成を図っていく。</u> <u>また、大津波により被災を受けた沿岸地域の産業地を対象に、水産、紙・パルプ製造、合板製造等の既存産業の高度化を促進することにより、震災後の本区域の発展を牽引する産業拠点の形成を図るとともに、災害危険区域に指定されている移転元地を産業用地等として活用する。</u>  6	3) 移転元地の活用も含めた企業の集積による活力ある産業拠点の形成
・移転元地のほか、その周辺の活用促進を追記		
・石巻港区周辺の産業集積の促進について記載内容の見直し		
＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞		
・都市マスにおいて、土地利用の方針（3）工業・業務地で掲げており、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている		

1 都市計画の目標 (2) 都市づくりの基本理念 ③ 主たる市街地の方針	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響
※比較しやすいように加工しております 改定案 4) 特別名勝松島等の優れた自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化 特別名勝松島、三陸復興国立公園をはじめとする本区域の恵まれた自然を保全するとともに、市街地を流れる旧北上川等の河川や海岸線が織り成す水辺景観、平野部に広がる農村景観の維持・保全を図る。そして、<u>石巻港区へのクルーズ船寄港を契機とし</u>主要な観光地と連携を図りながら、観光施設、交通施設等の基盤施設や、歴史・文化資源を活用した総合的な観光機能の充実、強化により、国内外に開かれた観光都市としての機能強化を図る。 8 現行計画 4) 国際観光機能等の強化 特別名勝松島、三陸復興国立公園をはじめとする本区域の恵まれた自然を保全するとともに、市街地を流れる旧北上川等の河川や海岸線が織り成す水辺景観、平野部に広がる農村景観の維持・保全を図る。そして、<u>主要な観光地と連携を図りながら、観光施設、交通施設等の基盤施設や、歴史・文化資源を活用した総合的な観光機能の充実、強化により、国内外に開かれた観光都市としての機能強化を図る。</u> 7	4) 特別名勝松島等の優れた自然、歴史的資源を活かした観光機能の強化 ・石巻港区へのクルーズ船寄港を追記 <石巻市都市計画マスタープランへの影響> ・見直しによる影響は特になし

1 都市計画の目標 (2) 都市づくりの基本理念 ④ 社会的課題への都市計画としての対応		見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響
※比較しやすいように加工しております		
改 定 案 ④ 社会的課題への都市計画としての対応 1) 持続可能な市街地の形成と中心市街地の活性化 ←現行計画2)との比較 これまでのモータリゼーションの進展、情報技術の革新、就労・居住形態の多様化等、都市化の進展により、拡散型の市街地形成がなされてきた。その結果生じた市街地の外延的拡大が、交通問題をはじめとして、環境負荷の大きな都市構造を生じさせる恐れがあるほか、<u>中心市街地での人との交流や、にぎわい、文化などの機能の低下、空地・空き家の増加など、生活空間としての魅力の喪失が懸念される。</u>また、今後の人口減少や超高齢社会の進展により人口の低密度化が進み、医療・福祉・子育て支援・商業等の生活サービスの持続的な供給が困難になりかねない状況にあるため、高齢者の健康や快適な生活を確保すること、若年層にも魅力的なまちにすること、さらに、財政・経済面において将来的にも持続可能なまちづくりを推進することが必要である。 そのため、都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の<u>集約</u>により、コンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携による、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を目指す立地適正化計画や地域公共交通 _____ 計画の活用を<u>進め、集約連携型都市構造を実現し、生活利便性が高く、環境負荷の低減等、SDG sの推進に資する都市構造を形成することで「職・住・遊・学」の機能を備えた人々の生活の中心となり、人口減少や超高齢社会が進展する状況においても持続可能な市街地の形成を図る。</u> 10	現 行 計 画 2) 持続可能な市街地の形成 これまでのモータリゼーションの進展、情報技術の革新、就労・居住形態の多様化等、都市化の進展により、拡散型の市街地形成がなされてきた。その結果生じた市街地の外延的拡大が、交通問題をはじめとして、環境負荷の大きな都市構造を生じさせる恐れがある。 _____ また、今後の人口減少や超高齢社会の進展により人口の低密度化が進み、医療・福祉・子育て支援・商業等の生活サービスの持続的な供給が困難になりかねない状況にあるため、高齢者の健康や快適な生活を確保すること、若年層にも魅力的なまちにすること、さらに、財政・経済面において将来的にも持続可能なまちづくりを推進することが必要である。 そのため、都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の<u>誘導</u>により、コンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携による、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を目指す立地適正化計画や地域公共交通網形成計画の活用を<u>検討するなどして、集約型都市構造へ転換を図るとともに、これと連携した公共交通ネットワークの充実に進め、生活利便性が高い上に環境負荷が小さい都市構造を形成していく。</u> 3) 中心市街地の活性化 本区域の中心市街地は、居住地や商業、業務等の都市機能が集積し、長い歴史の中で文化、伝統を育み、各種機能を培ってきた地域であるが、<u>中心市街地の衰退が進み、さらに震災の影響により、空き家や空宅地・未利用地が増加し、都市のスポンジ化の進行が見られる。</u> <u>都市のスポンジ化により、生活利便性の低下、行政サービスやインフラの維持管理の非効率化、空き家・空き地等の発生による治安、景観及び居住環境の悪化、災害危険性の増大等が懸念される。</u> <u>都市の低密度化が都市全体の広いエリアでとらえるのに対し、都市のスポンジ化は都市の内部において敷地単位で発生する現象であるため、立地適正化計画で定める誘導区域等、都市空間として維持・活用する区域を中心に、発生した空き地の適正管理、有効利用の促進、土地・建物の利用放棄が起きにくい環境整備、暫定利用やゆとり空間の創出といったプラス面での視点で対策を講じる必要がある。</u> <u>今後は、都市に生活する人々の視点に立ち、空き家のリノベーションや空宅地・未利用地の利活用、情報の集約とマッチングや媒介・働きかけ等の施策により、事業所、観光施設、文化施設、公共施設、医療・福祉施設等の様々な都市機能を組み合わせ、多様化する価値観に合わせて魅力を向上し、定住人口と交流人口の増加を図る。また、既存の社会資本ストックや歴史・文化資源を活用しながら、本区域の中心商業地としてのポテンシャルの向上を図り、歩いて楽しめる街としてのにぎわいを創出・確保していく。</u>	④社会的課題への都市計画としての対応 1) 持続可能な市街地の形成と中心市街地の活性化 ・現行計画の中心市街地の活性化の記載内容を整理、見直しの上、改定案に追記 ・人口減少や超高齢社会が進展する状況においても持続可能な市街地の形成を図ることを追記 ＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞ ・都市マスにおいて、土地利用の方針（1）住宅地や（2）商業・業務地のほか、エリア別詳細方針の西部都市エリアへ記載内容から読み取れることから、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている

1 都市計画の目標 (2) 都市づくりの基本理念 ④ 社会的課題への都市計画としての対応	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響				
<table><tr><th data-bbox="186 415 1175 457">改 定 案</th><th data-bbox="1175 415 2166 457">現 行 計 画</th></tr><tr><td data-bbox="186 457 1175 1896"> 2) 都市防災機能の強化 ―現行計画1) との比較 本区域は、震災により甚大な人的・物的被害を受け、<u>高台移転や多重防御など新しいまちづくりが進められてきた。今後は新たな地域コミュニティの形成促進による地域防災力の強化、震災の教訓の伝承などを推進し、南海トラフの巨大地震が懸念される地域や全国の自治体の防災対策へ活用することも促す必要がある。</u> <u>また、近年頻発化・激甚化する豪雨災害により、人命や社会経済への甚大な被害が生じていることを踏まえ、防災・減災が主流となる社会の実現を目指し、ハード・ソフト両面からの対策を集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者が協働して行う持続可能な治水対策である「流域治水」の取組を推進する。</u> </td><td data-bbox="1175 457 2166 1896"> ④ 社会的課題への都市計画としての対応 1) 都市防災機能の強化 本区域は、震災により甚大な人的・物的被害を受けた。 <u>この震災からの創造的復興に向けて、レベル2¹⁾津波に対して「逃げる」・「避難する」を前提とした減災の考え方を導入し、新しいまちづくりや、高台移転や多重防御による大津波対策等、地域特性や被災教訓を活かした「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」及び各市町の復興計画による安全・安心なまちづくりを推進している。沿岸防災については、「災害に強いまちづくり宮城モデル」では三陸沿岸リアス地形は高台移転、仙台湾沿岸低平地は多重防御の構築といった、本区域の地域特性に応じたまちづくりを進めている。</u> <u>今後も一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備、災害に強いライフラインの構築や防災体制の再構築等により都市防災機能の強化を図っていく。また、石巻市の南浜津波復興祈念公園の整備とともに、各市町の震災遺構を活用するなどして、後世に震災の記録と記憶を伝承していく。</u> <u>また、これらの取り組みを南海トラフの巨大地震が懸念される地域や全国の自治体の防災対策へ活用することも促していく。</u>  1) 数百年から千年に一度程度の頻度で発生し、発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波。 </td></tr></table>	改 定 案	現 行 計 画	2) 都市防災機能の強化 ―現行計画1) との比較 本区域は、震災により甚大な人的・物的被害を受け、<u>高台移転や多重防御など新しいまちづくりが進められてきた。今後は新たな地域コミュニティの形成促進による地域防災力の強化、震災の教訓の伝承などを推進し、南海トラフの巨大地震が懸念される地域や全国の自治体の防災対策へ活用することも促す必要がある。</u> <u>また、近年頻発化・激甚化する豪雨災害により、人命や社会経済への甚大な被害が生じていることを踏まえ、防災・減災が主流となる社会の実現を目指し、ハード・ソフト両面からの対策を集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者が協働して行う持続可能な治水対策である「流域治水」の取組を推進する。</u>	④ 社会的課題への都市計画としての対応 1) 都市防災機能の強化 本区域は、震災により甚大な人的・物的被害を受けた。 <u>この震災からの創造的復興に向けて、レベル2¹⁾津波に対して「逃げる」・「避難する」を前提とした減災の考え方を導入し、新しいまちづくりや、高台移転や多重防御による大津波対策等、地域特性や被災教訓を活かした「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」及び各市町の復興計画による安全・安心なまちづくりを推進している。沿岸防災については、「災害に強いまちづくり宮城モデル」では三陸沿岸リアス地形は高台移転、仙台湾沿岸低平地は多重防御の構築といった、本区域の地域特性に応じたまちづくりを進めている。</u> <u>今後も一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備、災害に強いライフラインの構築や防災体制の再構築等により都市防災機能の強化を図っていく。また、石巻市の南浜津波復興祈念公園の整備とともに、各市町の震災遺構を活用するなどして、後世に震災の記録と記憶を伝承していく。</u> <u>また、これらの取り組みを南海トラフの巨大地震が懸念される地域や全国の自治体の防災対策へ活用することも促していく。</u>  1) 数百年から千年に一度程度の頻度で発生し、発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波。	2) 都市防災機能の強化 - 震災からの復興事業完了に伴い記載内容を見直し - 高台移転や多重防御など新しいまちづくりが完了し、今後は地域防災力の強化、震災の教訓の伝承などを推進していく旨記載 - 近年頻発化・激甚化する豪雨災害への対策として「流域治水」の取組を推進する旨追記 ＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞ - 都市マスにおいて、都市防災の方針の記載内容から読み取れることから、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている
改 定 案	現 行 計 画				
2) 都市防災機能の強化 ―現行計画1) との比較 本区域は、震災により甚大な人的・物的被害を受け、<u>高台移転や多重防御など新しいまちづくりが進められてきた。今後は新たな地域コミュニティの形成促進による地域防災力の強化、震災の教訓の伝承などを推進し、南海トラフの巨大地震が懸念される地域や全国の自治体の防災対策へ活用することも促す必要がある。</u> <u>また、近年頻発化・激甚化する豪雨災害により、人命や社会経済への甚大な被害が生じていることを踏まえ、防災・減災が主流となる社会の実現を目指し、ハード・ソフト両面からの対策を集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者が協働して行う持続可能な治水対策である「流域治水」の取組を推進する。</u>	④ 社会的課題への都市計画としての対応 1) 都市防災機能の強化 本区域は、震災により甚大な人的・物的被害を受けた。 <u>この震災からの創造的復興に向けて、レベル2¹⁾津波に対して「逃げる」・「避難する」を前提とした減災の考え方を導入し、新しいまちづくりや、高台移転や多重防御による大津波対策等、地域特性や被災教訓を活かした「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」及び各市町の復興計画による安全・安心なまちづくりを推進している。沿岸防災については、「災害に強いまちづくり宮城モデル」では三陸沿岸リアス地形は高台移転、仙台湾沿岸低平地は多重防御の構築といった、本区域の地域特性に応じたまちづくりを進めている。</u> <u>今後も一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備、災害に強いライフラインの構築や防災体制の再構築等により都市防災機能の強化を図っていく。また、石巻市の南浜津波復興祈念公園の整備とともに、各市町の震災遺構を活用するなどして、後世に震災の記録と記憶を伝承していく。</u> <u>また、これらの取り組みを南海トラフの巨大地震が懸念される地域や全国の自治体の防災対策へ活用することも促していく。</u>  1) 数百年から千年に一度程度の頻度で発生し、発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波。				

1 都市計画の目標 (2) 都市づくりの基本理念 ④ 社会的課題への都市計画としての対応	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響						
※比較しやすいように加工しております <table><tr><th>改 定 案</th><th>現 行 計 画</th></tr><tr><td> <u>3) 観光・交流の拡大に向けた都市基盤の充実と利活用</u> ←現行計画5) との比較 観光関連産業は、地域経済に対する波及効果の大きい分野であり、<u>今後の地域活性化の重要なポイントとなる。このことから、少子高齢化による地域活力の低下という課題に対応するため、インバウンドを含めた交流人口拡大が必要となる。そのため、三陸縦貫自動車道を中心とした広域道路ネットワークの整備促進・利活用により、地域間の連携・交流促進を図るとともに、周遊観光を促進するため、広域ネットワークと接続する圏域内道路網の整備推進や公共交通網の強化を図る。</u> また、移転元地<u>及びその周辺</u>を活用した観光・交流機能の拡大として、東松島市の宮戸地区や野蒜海岸の機能回復、同地区周辺の観光機能の整備等を促進する。 </td><td> <u>5) 観光・交流の拡大に向けた都市基盤の充実</u> 観光関連産業は、地域経済に対する波及効果の大きい分野であり、今後の地域活性化の重要なポイントとなる。<u>そのため、地域間の連携・交流促進に向けて、三陸縦貫自動車道をはじめとした広域道路ネットワークの整備を推進する。本区域においても訪日外国人を含む観光客の誘致を図るため、多言語案内のサイン充実等の受入環境やその基盤となる利便性の高い交通基盤の整備を進めていく。</u> また、移転元地_____を活用した観光・交流機能の拡大として、東松島市の宮戸地区や野蒜海岸の機能回復、同地区周辺の観光機能の整備等を促進する。 </td></tr><tr><td>10</td><td>10</td></tr></table>	改 定 案	現 行 計 画	<u>3) 観光・交流の拡大に向けた都市基盤の充実と利活用</u> ←現行計画5) との比較 観光関連産業は、地域経済に対する波及効果の大きい分野であり、<u>今後の地域活性化の重要なポイントとなる。このことから、少子高齢化による地域活力の低下という課題に対応するため、インバウンドを含めた交流人口拡大が必要となる。そのため、三陸縦貫自動車道を中心とした広域道路ネットワークの整備促進・利活用により、地域間の連携・交流促進を図るとともに、周遊観光を促進するため、広域ネットワークと接続する圏域内道路網の整備推進や公共交通網の強化を図る。</u> また、移転元地<u>及びその周辺</u>を活用した観光・交流機能の拡大として、東松島市の宮戸地区や野蒜海岸の機能回復、同地区周辺の観光機能の整備等を促進する。	<u>5) 観光・交流の拡大に向けた都市基盤の充実</u> 観光関連産業は、地域経済に対する波及効果の大きい分野であり、今後の地域活性化の重要なポイントとなる。<u>そのため、地域間の連携・交流促進に向けて、三陸縦貫自動車道をはじめとした広域道路ネットワークの整備を推進する。本区域においても訪日外国人を含む観光客の誘致を図るため、多言語案内のサイン充実等の受入環境やその基盤となる利便性の高い交通基盤の整備を進めていく。</u> また、移転元地_____を活用した観光・交流機能の拡大として、東松島市の宮戸地区や野蒜海岸の機能回復、同地区周辺の観光機能の整備等を促進する。	10	10	3) 観光・交流の拡大に向けた都市基盤の充実と利活用 - 少子高齢化による地域活力の低下に対応するため、インバウンドを含めた交流人口拡大の必要性や、地域間の連携・交流促進、圏域内道路網の整備推進や公共交通網の強化について記載内容を見直し ＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞ - 都市マスにおいて、土地利用の方針（2）商業・業務地や道路・交通の方針の記載内容から読み取れることから、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている
改 定 案	現 行 計 画						
<u>3) 観光・交流の拡大に向けた都市基盤の充実と利活用</u> ←現行計画5) との比較 観光関連産業は、地域経済に対する波及効果の大きい分野であり、<u>今後の地域活性化の重要なポイントとなる。このことから、少子高齢化による地域活力の低下という課題に対応するため、インバウンドを含めた交流人口拡大が必要となる。そのため、三陸縦貫自動車道を中心とした広域道路ネットワークの整備促進・利活用により、地域間の連携・交流促進を図るとともに、周遊観光を促進するため、広域ネットワークと接続する圏域内道路網の整備推進や公共交通網の強化を図る。</u> また、移転元地<u>及びその周辺</u>を活用した観光・交流機能の拡大として、東松島市の宮戸地区や野蒜海岸の機能回復、同地区周辺の観光機能の整備等を促進する。	<u>5) 観光・交流の拡大に向けた都市基盤の充実</u> 観光関連産業は、地域経済に対する波及効果の大きい分野であり、今後の地域活性化の重要なポイントとなる。<u>そのため、地域間の連携・交流促進に向けて、三陸縦貫自動車道をはじめとした広域道路ネットワークの整備を推進する。本区域においても訪日外国人を含む観光客の誘致を図るため、多言語案内のサイン充実等の受入環境やその基盤となる利便性の高い交通基盤の整備を進めていく。</u> また、移転元地_____を活用した観光・交流機能の拡大として、東松島市の宮戸地区や野蒜海岸の機能回復、同地区周辺の観光機能の整備等を促進する。						
10	10						

1 都市計画の目標 (2) 都市づくりの基本理念 ④ 社会的課題への都市計画としての対応	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響				
※比較しやすいように加工しております <table> <tr> <th data-bbox="184 415 1175 455">改 定 案</th><th data-bbox="1175 415 2163 455">現 行 計 画</th></tr> <tr> <td data-bbox="184 455 1175 1898"> 4) 良好な自然や歴史・文化の保全、形成 本区域は、特別名勝松島や三陸復興国立公園をはじめとする豊かで多様な自然環境、寺社等の建造物や貞山運河等の歴史・文化資源に恵まれており、身近に緑と水にふれあうことができる自然や歴史・文化を保全し後世に引き継いでいく必要がある。 このため、特別名勝をはじめとする各種土地利用法規制の組み合わせや「宮城県美しい景観の形成に関する基本的な方針」に掲げている景観を「まもる」、「つくる」、「育てる」という基本目標に基づき、良好な自然や美しい景観を維持・保全、創造し、歴史・文化資源を活用して、<u>特色あるまちづくりを進め、新たなまちづくりの担い手として交流人口・関係人口の拡大を図り、</u>次世代に引き継ぐまちづくりを進めていく。 11 </td><td data-bbox="1175 455 2163 1898"> 4) 良好な自然や歴史・文化の保全、形成 本区域は、特別名勝松島や三陸復興国立公園をはじめとする豊かで多様な自然環境、寺社等の建造物や貞山運河等の歴史・文化資源に恵まれており、身近に緑と水にふれあうことができる自然や歴史・文化を保全し後世に引き継いでいく必要がある。 このため、特別名勝をはじめとする各種土地利用法規制の組み合わせや「宮城県美しい景観の形成に関する基本的な方針」に掲げている景観を「まもる」、「つくる」、「育てる」という基本目標に基づき、良好な自然や美しい景観を維持・保全、創造し、歴史・文化資源を活用して、<u>次世代に引き継ぐまちづくりを進めていく。</u> 11 </td></tr> </table>	改 定 案	現 行 計 画	4) 良好な自然や歴史・文化の保全、形成 本区域は、特別名勝松島や三陸復興国立公園をはじめとする豊かで多様な自然環境、寺社等の建造物や貞山運河等の歴史・文化資源に恵まれており、身近に緑と水にふれあうことができる自然や歴史・文化を保全し後世に引き継いでいく必要がある。 このため、特別名勝をはじめとする各種土地利用法規制の組み合わせや「宮城県美しい景観の形成に関する基本的な方針」に掲げている景観を「まもる」、「つくる」、「育てる」という基本目標に基づき、良好な自然や美しい景観を維持・保全、創造し、歴史・文化資源を活用して、<u>特色あるまちづくりを進め、新たなまちづくりの担い手として交流人口・関係人口の拡大を図り、</u>次世代に引き継ぐまちづくりを進めていく。 11	4) 良好な自然や歴史・文化の保全、形成 本区域は、特別名勝松島や三陸復興国立公園をはじめとする豊かで多様な自然環境、寺社等の建造物や貞山運河等の歴史・文化資源に恵まれており、身近に緑と水にふれあうことができる自然や歴史・文化を保全し後世に引き継いでいく必要がある。 このため、特別名勝をはじめとする各種土地利用法規制の組み合わせや「宮城県美しい景観の形成に関する基本的な方針」に掲げている景観を「まもる」、「つくる」、「育てる」という基本目標に基づき、良好な自然や美しい景観を維持・保全、創造し、歴史・文化資源を活用して、<u>次世代に引き継ぐまちづくりを進めていく。</u> 11	4) 良好な自然や歴史・文化の保全、形成 ・特色あるまちづくりや交流人口・関係人口の拡大について追記 ＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞ ・見直しによる影響は特になし
改 定 案	現 行 計 画				
4) 良好な自然や歴史・文化の保全、形成 本区域は、特別名勝松島や三陸復興国立公園をはじめとする豊かで多様な自然環境、寺社等の建造物や貞山運河等の歴史・文化資源に恵まれており、身近に緑と水にふれあうことができる自然や歴史・文化を保全し後世に引き継いでいく必要がある。 このため、特別名勝をはじめとする各種土地利用法規制の組み合わせや「宮城県美しい景観の形成に関する基本的な方針」に掲げている景観を「まもる」、「つくる」、「育てる」という基本目標に基づき、良好な自然や美しい景観を維持・保全、創造し、歴史・文化資源を活用して、<u>特色あるまちづくりを進め、新たなまちづくりの担い手として交流人口・関係人口の拡大を図り、</u>次世代に引き継ぐまちづくりを進めていく。 11	4) 良好な自然や歴史・文化の保全、形成 本区域は、特別名勝松島や三陸復興国立公園をはじめとする豊かで多様な自然環境、寺社等の建造物や貞山運河等の歴史・文化資源に恵まれており、身近に緑と水にふれあうことができる自然や歴史・文化を保全し後世に引き継いでいく必要がある。 このため、特別名勝をはじめとする各種土地利用法規制の組み合わせや「宮城県美しい景観の形成に関する基本的な方針」に掲げている景観を「まもる」、「つくる」、「育てる」という基本目標に基づき、良好な自然や美しい景観を維持・保全、創造し、歴史・文化資源を活用して、<u>次世代に引き継ぐまちづくりを進めていく。</u> 11				

【河北都市計画】

序 広域石巻圏における都市づくりの基本方向		見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響			
<table><tr><th>改 定 案</th><th>現 行 計 画</th></tr><tr><td> 序 広域石巻圏における都市づくりの基本方向 広域石巻圏は、県東部に位置し、石巻市を中心に三陸の豊かな地域資源を活かした水産業や製紙、木材関連等の臨海型工業を基幹産業に発展してきた。また、日本三景に数えられる特別名勝松島をはじめ、リアス式海岸となっている三陸復興国立公園、県立自然公園旭山、硯上山万石浦県立自然公園等の水と緑が織りなす優れた自然環境を有している。 人口は昭和60年の約241千人をピークに減少傾向に移行しており、特に、平成23年の東日本大震災（以下、「震災」という）による人口減少で近年の人口減少は他都市圏に比べて著しく、<u>若年層の転入促進と転出を抑制するため安心して子育てを行える環境整備や誰もが安心・快適に住み続けられる都市の形成が求められている。</u> <u>復興事業等により再編された地域コミュニティを維持するため、快適な居住環境の維持に努めるとともに、身近な自然環境の保全や環境負荷の低減等、SDG sの推進に資するよう、コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現を目指す。</u> 一方、松島、北上川等、海、山、川の豊かな自然が広がっており、引き続き、保全しながら地球規模での環境保全や環境負荷の<u>低減</u>に対応した都市づくりを進めるとともに、これらの地域資源と広域的な交通基盤を活かした産業の振興を図ることが求められている。 また、<u>令和元年東日本台風</u> を経験し、防災・減災意識はさらに高まっており、<u>流域の様々な関係者が連携し「流域治水」の取組推進によるハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全・安心なまちづくりを推進する。</u> このような認識のもと、以下の3つを都市づくりの基本方向とし、これらに基づきながら整備、開発及び保全を推進する。 ○ 県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成と災害に強い都市構造の実現 石巻市において、業務、商業、都市的サービス等の都市機能の強化と連携した中心市街地の活性化を図るとともに、周辺各都市との広域的な連絡性の強化を図り、県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成を目指す。 また、沿岸県土軸の発展を支える三陸縦貫自動車道の<u>全線開通を機に都市間における広域的な連携強化と交流促進を図るとともに</u>、石巻市、大崎市及び山形県新庄市間の地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化を図る。 さらに、地震や津波に限らず、大雨、洪水、その他の大規模災害にも耐えうる防御施設や避難路 <u>整備の推進、危険な盛土等の包括的な規制により、災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりを図る。</u> 1 </td><td> 序 広域石巻圏における都市づくりの基本方向 広域石巻圏は、県東部に位置し、石巻市を中心に三陸の豊かな地域資源を活かした水産業や製紙、木材関連などの臨海型工業を基幹産業に発展してきた。また、日本三景に数えられる特別名勝松島をはじめ、リアス式海岸となっている三陸復興国立公園、県立自然公園旭山、硯上山万石浦県立自然公園などの水と緑が織りなす優れた自然環境を有している。 人口は昭和60年の約241千人をピークに減少傾向に移行しており、特に、平成23年の東日本大震災 <u>による人口減少で近年の人口減少は他都市圏に比べて著しく、復興事業の進捗による人口定着が必要である。</u> <u>市町の震災復興計画をもとに、防災集団移転促進事業による住まいの高台や内陸部への移転、土地区画整理事業や市街地再開発事業などの面整備や都市基盤整備を進めており、土地利用の状況は大きく変化している。</u> 一方、松島、北上川など海、山、川の豊かな自然が広がっており、引き続き、保全しながら地球規模での環境保全や環境負荷の<u>軽減</u>に対応した都市づくりを進めるとともに、これらの地域資源と広域的な交通基盤を活かした産業の振興を図ることが求められている。 また、<u>平成27年には関東・東北豪雨</u>を経験し、防災・減災意識はさらに高まっており、<u>東日本大震災からの復興を推進するとともに、都市機能の強化や産業振興にあわせて、都市基盤施設の整備による生活環境の向上を図り、安全で安心なまちづくりへの対応が求められる。</u> このような認識のもと、以下の3つを都市づくりの基本方向とし、これらに基づきながら整備、開発及び保全を推進する。 ○ 県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成と災害に強い都市構造の実現 石巻市において、業務、商業、都市的サービスなどの都市機能の強化と連携した中心市街地の活性化を図るとともに、周辺各都市との広域的な連絡性の強化を図り、県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成を目指す。 また、沿岸県土軸の発展を支える三陸縦貫自動車道の<u>延伸整備を促進するとともに</u>、石巻市、大崎市及び山形県新庄市間の地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化を図る。 さらに、地震や津波に限らず、大雨、洪水、その他の大規模災害にも耐えうる防御施設や避難路の整備 <u>を推進し、災害に強い都市構造の実現を図る。</u> 1 </td></tr></table>	改 定 案	現 行 計 画	序 広域石巻圏における都市づくりの基本方向 広域石巻圏は、県東部に位置し、石巻市を中心に三陸の豊かな地域資源を活かした水産業や製紙、木材関連等の臨海型工業を基幹産業に発展してきた。また、日本三景に数えられる特別名勝松島をはじめ、リアス式海岸となっている三陸復興国立公園、県立自然公園旭山、硯上山万石浦県立自然公園等の水と緑が織りなす優れた自然環境を有している。 人口は昭和60年の約241千人をピークに減少傾向に移行しており、特に、平成23年の東日本大震災（以下、「震災」という）による人口減少で近年の人口減少は他都市圏に比べて著しく、<u>若年層の転入促進と転出を抑制するため安心して子育てを行える環境整備や誰もが安心・快適に住み続けられる都市の形成が求められている。</u> <u>復興事業等により再編された地域コミュニティを維持するため、快適な居住環境の維持に努めるとともに、身近な自然環境の保全や環境負荷の低減等、SDG sの推進に資するよう、コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現を目指す。</u> 一方、松島、北上川等、海、山、川の豊かな自然が広がっており、引き続き、保全しながら地球規模での環境保全や環境負荷の<u>低減</u>に対応した都市づくりを進めるとともに、これらの地域資源と広域的な交通基盤を活かした産業の振興を図ることが求められている。 また、<u>令和元年東日本台風</u> を経験し、防災・減災意識はさらに高まっており、<u>流域の様々な関係者が連携し「流域治水」の取組推進によるハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全・安心なまちづくりを推進する。</u> このような認識のもと、以下の3つを都市づくりの基本方向とし、これらに基づきながら整備、開発及び保全を推進する。 ○ 県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成と災害に強い都市構造の実現 石巻市において、業務、商業、都市的サービス等の都市機能の強化と連携した中心市街地の活性化を図るとともに、周辺各都市との広域的な連絡性の強化を図り、県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成を目指す。 また、沿岸県土軸の発展を支える三陸縦貫自動車道の<u>全線開通を機に都市間における広域的な連携強化と交流促進を図るとともに</u>、石巻市、大崎市及び山形県新庄市間の地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化を図る。 さらに、地震や津波に限らず、大雨、洪水、その他の大規模災害にも耐えうる防御施設や避難路 <u>整備の推進、危険な盛土等の包括的な規制により、災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりを図る。</u> 1	序 広域石巻圏における都市づくりの基本方向 広域石巻圏は、県東部に位置し、石巻市を中心に三陸の豊かな地域資源を活かした水産業や製紙、木材関連などの臨海型工業を基幹産業に発展してきた。また、日本三景に数えられる特別名勝松島をはじめ、リアス式海岸となっている三陸復興国立公園、県立自然公園旭山、硯上山万石浦県立自然公園などの水と緑が織りなす優れた自然環境を有している。 人口は昭和60年の約241千人をピークに減少傾向に移行しており、特に、平成23年の東日本大震災 <u>による人口減少で近年の人口減少は他都市圏に比べて著しく、復興事業の進捗による人口定着が必要である。</u> <u>市町の震災復興計画をもとに、防災集団移転促進事業による住まいの高台や内陸部への移転、土地区画整理事業や市街地再開発事業などの面整備や都市基盤整備を進めており、土地利用の状況は大きく変化している。</u> 一方、松島、北上川など海、山、川の豊かな自然が広がっており、引き続き、保全しながら地球規模での環境保全や環境負荷の<u>軽減</u>に対応した都市づくりを進めるとともに、これらの地域資源と広域的な交通基盤を活かした産業の振興を図ることが求められている。 また、<u>平成27年には関東・東北豪雨</u>を経験し、防災・減災意識はさらに高まっており、<u>東日本大震災からの復興を推進するとともに、都市機能の強化や産業振興にあわせて、都市基盤施設の整備による生活環境の向上を図り、安全で安心なまちづくりへの対応が求められる。</u> このような認識のもと、以下の3つを都市づくりの基本方向とし、これらに基づきながら整備、開発及び保全を推進する。 ○ 県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成と災害に強い都市構造の実現 石巻市において、業務、商業、都市的サービスなどの都市機能の強化と連携した中心市街地の活性化を図るとともに、周辺各都市との広域的な連絡性の強化を図り、県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成を目指す。 また、沿岸県土軸の発展を支える三陸縦貫自動車道の<u>延伸整備を促進するとともに</u>、石巻市、大崎市及び山形県新庄市間の地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化を図る。 さらに、地震や津波に限らず、大雨、洪水、その他の大規模災害にも耐えうる防御施設や避難路の整備 <u>を推進し、災害に強い都市構造の実現を図る。</u> 1	序 広域石巻圏における都市づくりの基本方向 ・コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現を目指す旨追記 ・防災対策に関し、「流域治水」の取組推進により安全・安心なまちづくりを推進する旨追記 ・三陸縦貫自動車の全線開通を機に広域的な連携強化と交流促進を図る旨追記 ・危険な盛土等に対する規制を追記 <石巻市都市計画マスタープランへの影響> ・都市マスにおいて、まちづくりの基本理念や基本目標の記載内容から読み取れることから、整開保との整合は図られており都市マスの見直しの必要性はないと考えている
改 定 案	現 行 計 画				
序 広域石巻圏における都市づくりの基本方向 広域石巻圏は、県東部に位置し、石巻市を中心に三陸の豊かな地域資源を活かした水産業や製紙、木材関連等の臨海型工業を基幹産業に発展してきた。また、日本三景に数えられる特別名勝松島をはじめ、リアス式海岸となっている三陸復興国立公園、県立自然公園旭山、硯上山万石浦県立自然公園等の水と緑が織りなす優れた自然環境を有している。 人口は昭和60年の約241千人をピークに減少傾向に移行しており、特に、平成23年の東日本大震災（以下、「震災」という）による人口減少で近年の人口減少は他都市圏に比べて著しく、<u>若年層の転入促進と転出を抑制するため安心して子育てを行える環境整備や誰もが安心・快適に住み続けられる都市の形成が求められている。</u> <u>復興事業等により再編された地域コミュニティを維持するため、快適な居住環境の維持に努めるとともに、身近な自然環境の保全や環境負荷の低減等、SDG sの推進に資するよう、コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現を目指す。</u> 一方、松島、北上川等、海、山、川の豊かな自然が広がっており、引き続き、保全しながら地球規模での環境保全や環境負荷の<u>低減</u>に対応した都市づくりを進めるとともに、これらの地域資源と広域的な交通基盤を活かした産業の振興を図ることが求められている。 また、<u>令和元年東日本台風</u> を経験し、防災・減災意識はさらに高まっており、<u>流域の様々な関係者が連携し「流域治水」の取組推進によるハード・ソフト両面からの対策を講じ、安全・安心なまちづくりを推進する。</u> このような認識のもと、以下の3つを都市づくりの基本方向とし、これらに基づきながら整備、開発及び保全を推進する。 ○ 県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成と災害に強い都市構造の実現 石巻市において、業務、商業、都市的サービス等の都市機能の強化と連携した中心市街地の活性化を図るとともに、周辺各都市との広域的な連絡性の強化を図り、県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成を目指す。 また、沿岸県土軸の発展を支える三陸縦貫自動車道の<u>全線開通を機に都市間における広域的な連携強化と交流促進を図るとともに</u>、石巻市、大崎市及び山形県新庄市間の地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化を図る。 さらに、地震や津波に限らず、大雨、洪水、その他の大規模災害にも耐えうる防御施設や避難路 <u>整備の推進、危険な盛土等の包括的な規制により、災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりを図る。</u> 1	序 広域石巻圏における都市づくりの基本方向 広域石巻圏は、県東部に位置し、石巻市を中心に三陸の豊かな地域資源を活かした水産業や製紙、木材関連などの臨海型工業を基幹産業に発展してきた。また、日本三景に数えられる特別名勝松島をはじめ、リアス式海岸となっている三陸復興国立公園、県立自然公園旭山、硯上山万石浦県立自然公園などの水と緑が織りなす優れた自然環境を有している。 人口は昭和60年の約241千人をピークに減少傾向に移行しており、特に、平成23年の東日本大震災 <u>による人口減少で近年の人口減少は他都市圏に比べて著しく、復興事業の進捗による人口定着が必要である。</u> <u>市町の震災復興計画をもとに、防災集団移転促進事業による住まいの高台や内陸部への移転、土地区画整理事業や市街地再開発事業などの面整備や都市基盤整備を進めており、土地利用の状況は大きく変化している。</u> 一方、松島、北上川など海、山、川の豊かな自然が広がっており、引き続き、保全しながら地球規模での環境保全や環境負荷の<u>軽減</u>に対応した都市づくりを進めるとともに、これらの地域資源と広域的な交通基盤を活かした産業の振興を図ることが求められている。 また、<u>平成27年には関東・東北豪雨</u>を経験し、防災・減災意識はさらに高まっており、<u>東日本大震災からの復興を推進するとともに、都市機能の強化や産業振興にあわせて、都市基盤施設の整備による生活環境の向上を図り、安全で安心なまちづくりへの対応が求められる。</u> このような認識のもと、以下の3つを都市づくりの基本方向とし、これらに基づきながら整備、開発及び保全を推進する。 ○ 県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成と災害に強い都市構造の実現 石巻市において、業務、商業、都市的サービスなどの都市機能の強化と連携した中心市街地の活性化を図るとともに、周辺各都市との広域的な連絡性の強化を図り、県東部の発展を牽引する中核都市圏の形成を目指す。 また、沿岸県土軸の発展を支える三陸縦貫自動車道の<u>延伸整備を促進するとともに</u>、石巻市、大崎市及び山形県新庄市間の地域連携軸を視野に入れた広域連携の強化を図る。 さらに、地震や津波に限らず、大雨、洪水、その他の大規模災害にも耐えうる防御施設や避難路の整備 <u>を推進し、災害に強い都市構造の実現を図る。</u> 1				

序　広域石巻圏における都市づくりの基本方向	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="184 417 1175 455">改定案</th><th data-bbox="1175 417 2148 455">現行計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="184 455 1175 1898"> ○ 水産関連産業をはじめとする特色ある産業の復興 本圏域を特徴づける水産業や水産関連産業の復興を図るとともに、広域高速交通体系を活かした流通機能の強化を図る。 また、石巻港の機能強化を図るとともに、<u>移転元地及びその周辺も活用した産・学・官の連携</u>による新しい産業の創出や産業の高度化、人材育成等を進め、特色ある産業の振興を図る。 ○ 豊かな自然環境や風土を守り、自然・歴史・文化資源を活かした観光の振興と生活環境の形成 本区域の風土や歴史の源である松島、牡鹿半島、北上川、北上運河などの豊かな海辺・水辺環境を保全するとともに、点在する歴史、文化資源が連携した観光の振興、活性化を図る。 また、広域石巻圏内の各都市において、良好な住宅地の整備、供給や道路、公園、下水道など都市基盤施設の整備を進め、豊かな自然環境や風土と調和した生活環境の形成を図る。 2 </td><td data-bbox="1175 455 2148 1898"> ○ 水産関連産業をはじめとする特色ある産業の復興 本圏域を特徴づける水産業や水産関連産業の復興を図るとともに、広域高速交通体系を活かした流通機能の強化を図る。 また、石巻港の機能強化を図るとともに、<u> </u>産・学・官の連携による新しい産業の創出や産業の高度化、人材育成などを進め、特色ある産業の振興を図る。 ○ 豊かな自然環境や風土を守り、自然・歴史・文化資源を活かした観光の振興と生活環境の形成 本区域の風土や歴史の源である松島、牡鹿半島、北上川、北上運河などの豊かな海辺・水辺環境を保全するとともに、点在する歴史、文化資源が連携した観光の振興、活性化を図る。 また、広域石巻圏内の各都市において、良好な住宅地の整備、供給や道路、公園、下水道など都市基盤施設の整備を進め、豊かな自然環境や風土と調和した生活環境の形成を図る。 2 </td></tr> </tbody> </table>	改定案	現行計画	○ 水産関連産業をはじめとする特色ある産業の復興 本圏域を特徴づける水産業や水産関連産業の復興を図るとともに、広域高速交通体系を活かした流通機能の強化を図る。 また、石巻港の機能強化を図るとともに、<u>移転元地及びその周辺も活用した産・学・官の連携</u>による新しい産業の創出や産業の高度化、人材育成等を進め、特色ある産業の振興を図る。 ○ 豊かな自然環境や風土を守り、自然・歴史・文化資源を活かした観光の振興と生活環境の形成 本区域の風土や歴史の源である松島、牡鹿半島、北上川、北上運河などの豊かな海辺・水辺環境を保全するとともに、点在する歴史、文化資源が連携した観光の振興、活性化を図る。 また、広域石巻圏内の各都市において、良好な住宅地の整備、供給や道路、公園、下水道など都市基盤施設の整備を進め、豊かな自然環境や風土と調和した生活環境の形成を図る。 2	○ 水産関連産業をはじめとする特色ある産業の復興 本圏域を特徴づける水産業や水産関連産業の復興を図るとともに、広域高速交通体系を活かした流通機能の強化を図る。 また、石巻港の機能強化を図るとともに、<u> </u>産・学・官の連携による新しい産業の創出や産業の高度化、人材育成などを進め、特色ある産業の振興を図る。 ○ 豊かな自然環境や風土を守り、自然・歴史・文化資源を活かした観光の振興と生活環境の形成 本区域の風土や歴史の源である松島、牡鹿半島、北上川、北上運河などの豊かな海辺・水辺環境を保全するとともに、点在する歴史、文化資源が連携した観光の振興、活性化を図る。 また、広域石巻圏内の各都市において、良好な住宅地の整備、供給や道路、公園、下水道など都市基盤施設の整備を進め、豊かな自然環境や風土と調和した生活環境の形成を図る。 2	・移転元地及びその周辺も活用した旨追記 <石巻市都市計画マスタープランへの影響> ・見直しによる影響は特になし
改定案	現行計画				
○ 水産関連産業をはじめとする特色ある産業の復興 本圏域を特徴づける水産業や水産関連産業の復興を図るとともに、広域高速交通体系を活かした流通機能の強化を図る。 また、石巻港の機能強化を図るとともに、<u>移転元地及びその周辺も活用した産・学・官の連携</u>による新しい産業の創出や産業の高度化、人材育成等を進め、特色ある産業の振興を図る。 ○ 豊かな自然環境や風土を守り、自然・歴史・文化資源を活かした観光の振興と生活環境の形成 本区域の風土や歴史の源である松島、牡鹿半島、北上川、北上運河などの豊かな海辺・水辺環境を保全するとともに、点在する歴史、文化資源が連携した観光の振興、活性化を図る。 また、広域石巻圏内の各都市において、良好な住宅地の整備、供給や道路、公園、下水道など都市基盤施設の整備を進め、豊かな自然環境や風土と調和した生活環境の形成を図る。 2	○ 水産関連産業をはじめとする特色ある産業の復興 本圏域を特徴づける水産業や水産関連産業の復興を図るとともに、広域高速交通体系を活かした流通機能の強化を図る。 また、石巻港の機能強化を図るとともに、<u> </u>産・学・官の連携による新しい産業の創出や産業の高度化、人材育成などを進め、特色ある産業の振興を図る。 ○ 豊かな自然環境や風土を守り、自然・歴史・文化資源を活かした観光の振興と生活環境の形成 本区域の風土や歴史の源である松島、牡鹿半島、北上川、北上運河などの豊かな海辺・水辺環境を保全するとともに、点在する歴史、文化資源が連携した観光の振興、活性化を図る。 また、広域石巻圏内の各都市において、良好な住宅地の整備、供給や道路、公園、下水道など都市基盤施設の整備を進め、豊かな自然環境や風土と調和した生活環境の形成を図る。 2				

1 都市計画の目標 (2) 将来像及び都市づくりの基本方針		見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響					
<table><tr><th>改 定 案</th><th>現 行 計 画</th></tr><tr><td> (2) 将来像及び都市づくりの基本方針 本区域は、石巻市の北部に位置し、仙台市から約60km、石巻市中心部からは約10km圏にあり、東北一の大河、北上川が流れ、三陸復興国立公園に指定されている風光明媚な自然に隣接する「水と緑の里」を形成している。 都市計画区域人口は、<u>令和2年は約5.8千人と平成27年の約6.0千人から微減となっており</u>、今後も減少傾向が見込まれ、年間商品販売額においては<u>増加</u>傾向が見込まれる。工業出荷額は、県の上位計画である「<u>新・宮城の将来ビジョン（令和2年12月策定）</u>」に掲げる「<u>富県躍進</u>」の実現のため、県全体で産業の振興を図ることから、本区域も増加していくものと考えられる。 また、三陸縦貫自動車道の<u>全線開通</u>や桃生豊里I.C.までの4車線化に伴い、広域的なネットワークを活かした、計画的な公共施設、産業機能や、快適な居住環境の形成、<u>交流人口の拡大</u>等、持続的な発展のポテンシャルは高まってきており、本区域内外に広がる水と緑の優れた自然環境と調和した、潤いや活力のある都市づくりが必要となっている。 本区域では、<u>平成23年震災</u>後の復興事業による新たな住宅地の形成、人口減少・超高齢社会の進展、地域の中心地の活力の低下、<u>空き家や空き地・未利用地の増加による都市のスポンジ化</u>、社会経済情勢の変化への対応、歩いて暮らせる集約型都市構造の形成や大規模災害に備えた安全で安心なまちづくり<u>等</u>の都市づくりの重点の変化への対応等を踏まえ、本方針の見直しを図る。 『水と緑の潤い豊かな定住都市の形成』を区域の将来像に掲げ、また、将来像の実現に向けて「水と緑の優れた自然環境の活用、保全」、「潤い豊かな生活環境の<u>維持保全</u>」、「地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備」、「災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり」を基本方針に都市づくりを推進する。 □将来像及び都市づくりの基本方針 《 将来像 》 水と緑の潤い豊かな定住都市の形成 《 都市づくりの基本方針 》 ・水と緑の優れた自然環境の活用、保全 ・潤い豊かな生活環境の<u>維持保全</u> ・地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備 ・災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり 4 </td><td> (2) 将来像及び都市づくりの基本方針 本区域は、石巻市の北部に位置し、仙台市から約60km、石巻市中心部からは約10km圏にあり、東北一の大河、北上川が流れ、三陸復興国立公園に指定されている風光明媚な自然に隣接する「水と緑の里」を形成している。 都市計画区域人口は、<u>平成27年は約4.1千人で</u>今後とも減少傾向が見込まれ、年間商品販売額においても減少傾向が見込まれる。工業出荷額は、県の上位計画である「<u>宮城の将来ビジョン（平成29年3月改定）</u>」に掲げる<u>富県宮城</u>の実現のため、県全体で産業の振興を図ることから、本区域も増加していくものと考えられる。 また、三陸縦貫自動車道の<u>延伸</u>や桃生豊里I.C.までの4車線化に伴い、広域的なネットワークを活かした、計画的な公共施設、産業機能や、快適な居住環境の形成<u>など</u>、<u>持続的な発展のポテンシャルは高まってきており</u>、本区域内外に広がる水と緑の優れた自然環境と調和した、潤いのある生活環境の形成が必要となっている。 本区域では、<u>平成23年東日本大震災</u>後の復興事業による新たな住宅地の形成、人口減少・超高齢社会の進展、地域の中心地の活力の低下、<u>社会経済情勢の変化への対応、歩いて暮らせる集約型都市構造の形成や大規模災害に備えた安全で安心なまちづくりなどの都市づくりの重点の変化への対応</u>などを踏まえ、本方針の見直しを図る。 『水と緑の潤い豊かな定住都市の形成』を区域の将来像に掲げ、また、将来像の実現に向けて「水と緑の優れた自然環境の維持、保全」、「潤い豊かな生活環境の<u>整備</u>」、「地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備」、「災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり」を基本方針に都市づくりを推進する。 □将来像及び都市づくりの基本方針 《 将来像 》 水と緑の潤い豊かな定住都市の形成 《 都市づくりの基本方針 》 ・水と緑の優れた自然環境の活用、保全 ・潤い豊かな生活環境の<u>整備</u> ・地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備 ・災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり 4 </td><td> (2) 将来像及び都市づくりの基本方針 ・文言等の整理 ・空き家や空地・未利用地の増加による都市のスポンジ化等を追記 ＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞ ・見直しによる影響は特になし </td></tr></table>			改 定 案	現 行 計 画	(2) 将来像及び都市づくりの基本方針 本区域は、石巻市の北部に位置し、仙台市から約60km、石巻市中心部からは約10km圏にあり、東北一の大河、北上川が流れ、三陸復興国立公園に指定されている風光明媚な自然に隣接する「水と緑の里」を形成している。 都市計画区域人口は、<u>令和2年は約5.8千人と平成27年の約6.0千人から微減となっており</u>、今後も減少傾向が見込まれ、年間商品販売額においては<u>増加</u>傾向が見込まれる。工業出荷額は、県の上位計画である「<u>新・宮城の将来ビジョン（令和2年12月策定）</u>」に掲げる「<u>富県躍進</u>」の実現のため、県全体で産業の振興を図ることから、本区域も増加していくものと考えられる。 また、三陸縦貫自動車道の<u>全線開通</u>や桃生豊里I.C.までの4車線化に伴い、広域的なネットワークを活かした、計画的な公共施設、産業機能や、快適な居住環境の形成、<u>交流人口の拡大</u>等、持続的な発展のポテンシャルは高まってきており、本区域内外に広がる水と緑の優れた自然環境と調和した、潤いや活力のある都市づくりが必要となっている。 本区域では、<u>平成23年震災</u>後の復興事業による新たな住宅地の形成、人口減少・超高齢社会の進展、地域の中心地の活力の低下、<u>空き家や空き地・未利用地の増加による都市のスポンジ化</u>、社会経済情勢の変化への対応、歩いて暮らせる集約型都市構造の形成や大規模災害に備えた安全で安心なまちづくり<u>等</u>の都市づくりの重点の変化への対応等を踏まえ、本方針の見直しを図る。 『水と緑の潤い豊かな定住都市の形成』を区域の将来像に掲げ、また、将来像の実現に向けて「水と緑の優れた自然環境の活用、保全」、「潤い豊かな生活環境の<u>維持保全</u>」、「地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備」、「災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり」を基本方針に都市づくりを推進する。 □将来像及び都市づくりの基本方針 《 将来像 》 水と緑の潤い豊かな定住都市の形成 《 都市づくりの基本方針 》 ・水と緑の優れた自然環境の活用、保全 ・潤い豊かな生活環境の<u>維持保全</u> ・地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備 ・災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり 4	(2) 将来像及び都市づくりの基本方針 本区域は、石巻市の北部に位置し、仙台市から約60km、石巻市中心部からは約10km圏にあり、東北一の大河、北上川が流れ、三陸復興国立公園に指定されている風光明媚な自然に隣接する「水と緑の里」を形成している。 都市計画区域人口は、<u>平成27年は約4.1千人で</u>今後とも減少傾向が見込まれ、年間商品販売額においても減少傾向が見込まれる。工業出荷額は、県の上位計画である「<u>宮城の将来ビジョン（平成29年3月改定）</u>」に掲げる<u>富県宮城</u>の実現のため、県全体で産業の振興を図ることから、本区域も増加していくものと考えられる。 また、三陸縦貫自動車道の<u>延伸</u>や桃生豊里I.C.までの4車線化に伴い、広域的なネットワークを活かした、計画的な公共施設、産業機能や、快適な居住環境の形成<u>など</u>、<u>持続的な発展のポテンシャルは高まってきており</u>、本区域内外に広がる水と緑の優れた自然環境と調和した、潤いのある生活環境の形成が必要となっている。 本区域では、<u>平成23年東日本大震災</u>後の復興事業による新たな住宅地の形成、人口減少・超高齢社会の進展、地域の中心地の活力の低下、<u>社会経済情勢の変化への対応、歩いて暮らせる集約型都市構造の形成や大規模災害に備えた安全で安心なまちづくりなどの都市づくりの重点の変化への対応</u>などを踏まえ、本方針の見直しを図る。 『水と緑の潤い豊かな定住都市の形成』を区域の将来像に掲げ、また、将来像の実現に向けて「水と緑の優れた自然環境の維持、保全」、「潤い豊かな生活環境の<u>整備</u>」、「地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備」、「災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり」を基本方針に都市づくりを推進する。 □将来像及び都市づくりの基本方針 《 将来像 》 水と緑の潤い豊かな定住都市の形成 《 都市づくりの基本方針 》 ・水と緑の優れた自然環境の活用、保全 ・潤い豊かな生活環境の<u>整備</u> ・地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備 ・災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり 4	(2) 将来像及び都市づくりの基本方針 ・文言等の整理 ・空き家や空地・未利用地の増加による都市のスポンジ化等を追記 ＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞ ・見直しによる影響は特になし
改 定 案	現 行 計 画						
(2) 将来像及び都市づくりの基本方針 本区域は、石巻市の北部に位置し、仙台市から約60km、石巻市中心部からは約10km圏にあり、東北一の大河、北上川が流れ、三陸復興国立公園に指定されている風光明媚な自然に隣接する「水と緑の里」を形成している。 都市計画区域人口は、<u>令和2年は約5.8千人と平成27年の約6.0千人から微減となっており</u>、今後も減少傾向が見込まれ、年間商品販売額においては<u>増加</u>傾向が見込まれる。工業出荷額は、県の上位計画である「<u>新・宮城の将来ビジョン（令和2年12月策定）</u>」に掲げる「<u>富県躍進</u>」の実現のため、県全体で産業の振興を図ることから、本区域も増加していくものと考えられる。 また、三陸縦貫自動車道の<u>全線開通</u>や桃生豊里I.C.までの4車線化に伴い、広域的なネットワークを活かした、計画的な公共施設、産業機能や、快適な居住環境の形成、<u>交流人口の拡大</u>等、持続的な発展のポテンシャルは高まってきており、本区域内外に広がる水と緑の優れた自然環境と調和した、潤いや活力のある都市づくりが必要となっている。 本区域では、<u>平成23年震災</u>後の復興事業による新たな住宅地の形成、人口減少・超高齢社会の進展、地域の中心地の活力の低下、<u>空き家や空き地・未利用地の増加による都市のスポンジ化</u>、社会経済情勢の変化への対応、歩いて暮らせる集約型都市構造の形成や大規模災害に備えた安全で安心なまちづくり<u>等</u>の都市づくりの重点の変化への対応等を踏まえ、本方針の見直しを図る。 『水と緑の潤い豊かな定住都市の形成』を区域の将来像に掲げ、また、将来像の実現に向けて「水と緑の優れた自然環境の活用、保全」、「潤い豊かな生活環境の<u>維持保全</u>」、「地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備」、「災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり」を基本方針に都市づくりを推進する。 □将来像及び都市づくりの基本方針 《 将来像 》 水と緑の潤い豊かな定住都市の形成 《 都市づくりの基本方針 》 ・水と緑の優れた自然環境の活用、保全 ・潤い豊かな生活環境の<u>維持保全</u> ・地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備 ・災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり 4	(2) 将来像及び都市づくりの基本方針 本区域は、石巻市の北部に位置し、仙台市から約60km、石巻市中心部からは約10km圏にあり、東北一の大河、北上川が流れ、三陸復興国立公園に指定されている風光明媚な自然に隣接する「水と緑の里」を形成している。 都市計画区域人口は、<u>平成27年は約4.1千人で</u>今後とも減少傾向が見込まれ、年間商品販売額においても減少傾向が見込まれる。工業出荷額は、県の上位計画である「<u>宮城の将来ビジョン（平成29年3月改定）</u>」に掲げる<u>富県宮城</u>の実現のため、県全体で産業の振興を図ることから、本区域も増加していくものと考えられる。 また、三陸縦貫自動車道の<u>延伸</u>や桃生豊里I.C.までの4車線化に伴い、広域的なネットワークを活かした、計画的な公共施設、産業機能や、快適な居住環境の形成<u>など</u>、<u>持続的な発展のポテンシャルは高まってきており</u>、本区域内外に広がる水と緑の優れた自然環境と調和した、潤いのある生活環境の形成が必要となっている。 本区域では、<u>平成23年東日本大震災</u>後の復興事業による新たな住宅地の形成、人口減少・超高齢社会の進展、地域の中心地の活力の低下、<u>社会経済情勢の変化への対応、歩いて暮らせる集約型都市構造の形成や大規模災害に備えた安全で安心なまちづくりなどの都市づくりの重点の変化への対応</u>などを踏まえ、本方針の見直しを図る。 『水と緑の潤い豊かな定住都市の形成』を区域の将来像に掲げ、また、将来像の実現に向けて「水と緑の優れた自然環境の維持、保全」、「潤い豊かな生活環境の<u>整備</u>」、「地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備」、「災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり」を基本方針に都市づくりを推進する。 □将来像及び都市づくりの基本方針 《 将来像 》 水と緑の潤い豊かな定住都市の形成 《 都市づくりの基本方針 》 ・水と緑の優れた自然環境の活用、保全 ・潤い豊かな生活環境の<u>整備</u> ・地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備 ・災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり 4	(2) 将来像及び都市づくりの基本方針 ・文言等の整理 ・空き家や空地・未利用地の増加による都市のスポンジ化等を追記 ＜石巻市都市計画マスタープランへの影響＞ ・見直しによる影響は特になし					

1 都市計画の目標 (2) 将来像及び都市づくりの基本方針	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響				
<table><tr><th data-bbox="184 415 1175 457">改 定 案</th><th data-bbox="1175 415 2148 457">現 行 計 画</th></tr><tr><td data-bbox="184 457 1175 1896"> □都市づくりの基本方針 【水と緑の優れた自然環境の活用、保全】 ●本区域の中央部や南西部を貫流する東北随一の大河、北上川、旧北上川とこれをつなぐ追波川等の河川、三陸復興国立公園に連なる丘陵地等の恵まれた自然環境と美しい景観、<u>それらと整合が図られた都市景観の保全を図る。</u> ●また、北上川は豊かな水をたたえ、その流域には多様な生物相が見られるため、その広く開放的な空間を適切に保全する。 ●本区域の活力・交流の創出に向けて、これらの環境を保全しながら<u>レクリエーション活動の場やスポーツ活動の場等</u>として活用を図るとともに、西部の農用地は本区域内の森林とともに農林業の生産基盤として自然環境に配慮した活用を図る。 【潤い豊かな生活環境の維持保全】 ●河北総合支所周辺の飯野川地区を中心に社会インフラ整備と公共サービスの効率的供給を図るとともに、コンパクトなまちづくりと地域交通の<u>維持確保</u>による「コンパクト・プラス・ネットワーク」の<u>実現</u>により石巻市中心部等との連携強化を図り、快適性・利便性を確保する。 ●また、復興事業により整備した二子地区では<u>都市計画制度の運用により良好な居住環境の維持保全を図る。</u> ●<u>河北 IC 周辺、成田地区周辺の国道 45 号沿線は、商業・業務地として機能維持を図る。</u> ●<u>追波川河川運動公園をレクリエーション、スポーツ活動の場として機能向上を図るとともに、誰もが利用しやすい身近な公園の整備を推進する。</u>  ▲追波川河川運動公園 【地域間交流を促進する 交通基盤の維持、整備】 ●三陸縦貫自動車道をネットワークの柱とし、本区域の産業経済、住民の日常生活に必要な交通基盤を維持、整備する。  5 </td><td data-bbox="1175 457 2148 1896"> □都市づくりの基本方針 【水と緑の優れた自然環境の活用、保全】 ●本区域の中央部や南西部を貫流する東北随一の大河、北上川、旧北上川とこれをつなぐ追波川等の河川、三陸復興国立公園に連なる丘陵地等の恵まれた自然環境と美しい景観を<u>保全する。</u> ●また、北上川は豊かな水をたたえ、その流域には多様な生物相が見られるため、その広く開放的な空間を適切に保全する。 ●本区域の活力・交流の創出に向けて、これらの環境を保全しながら<u>野鳥観察等の自然学習、レクリエーションの場等</u>として活用を図るとともに、西部の農用地は本区域内の森林とともに農林業の生産基盤として自然環境に配慮した活用を図る。 【潤い豊かな生活環境の整備】 ●河北総合支所周辺の飯野川地区を中心に社会インフラ整備と公共サービスの効率的供給を図るとともに、コンパクトなまちづくりと地域交通の<u>再編との連携</u>による「コンパクト・プラス・ネットワーク」より石巻市中心部等との連携強化を図り、快適性・利便性を確保する。 ●また、復興事業により整備した二子地区の<u>新たな住宅地の充実等、安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。</u> ●<u>追波川河川運動公園等、魅力あふれるオープンスペースを活かし、家族連れ等人々がのんびり過ごせる人と環境にやさしい住宅地の形成を図る。</u>  ▲追波川河川運動公園 【地域間交流を促進する 交通基盤の維持、整備】 ●<u>本区域の産業経済、住民の日常生活に必要な交通基盤の維持、整備する。</u>  5 </td></tr></table>	改 定 案	現 行 計 画	□都市づくりの基本方針 【水と緑の優れた自然環境の活用、保全】 ●本区域の中央部や南西部を貫流する東北随一の大河、北上川、旧北上川とこれをつなぐ追波川等の河川、三陸復興国立公園に連なる丘陵地等の恵まれた自然環境と美しい景観、<u>それらと整合が図られた都市景観の保全を図る。</u> ●また、北上川は豊かな水をたたえ、その流域には多様な生物相が見られるため、その広く開放的な空間を適切に保全する。 ●本区域の活力・交流の創出に向けて、これらの環境を保全しながら<u>レクリエーション活動の場やスポーツ活動の場等</u>として活用を図るとともに、西部の農用地は本区域内の森林とともに農林業の生産基盤として自然環境に配慮した活用を図る。 【潤い豊かな生活環境の維持保全】 ●河北総合支所周辺の飯野川地区を中心に社会インフラ整備と公共サービスの効率的供給を図るとともに、コンパクトなまちづくりと地域交通の<u>維持確保</u>による「コンパクト・プラス・ネットワーク」の<u>実現</u>により石巻市中心部等との連携強化を図り、快適性・利便性を確保する。 ●また、復興事業により整備した二子地区では<u>都市計画制度の運用により良好な居住環境の維持保全を図る。</u> ●<u>河北 IC 周辺、成田地区周辺の国道 45 号沿線は、商業・業務地として機能維持を図る。</u> ●<u>追波川河川運動公園をレクリエーション、スポーツ活動の場として機能向上を図るとともに、誰もが利用しやすい身近な公園の整備を推進する。</u>  ▲追波川河川運動公園 【地域間交流を促進する 交通基盤の維持、整備】 ●三陸縦貫自動車道をネットワークの柱とし、本区域の産業経済、住民の日常生活に必要な交通基盤を維持、整備する。  5	□都市づくりの基本方針 【水と緑の優れた自然環境の活用、保全】 ●本区域の中央部や南西部を貫流する東北随一の大河、北上川、旧北上川とこれをつなぐ追波川等の河川、三陸復興国立公園に連なる丘陵地等の恵まれた自然環境と美しい景観を<u>保全する。</u> ●また、北上川は豊かな水をたたえ、その流域には多様な生物相が見られるため、その広く開放的な空間を適切に保全する。 ●本区域の活力・交流の創出に向けて、これらの環境を保全しながら<u>野鳥観察等の自然学習、レクリエーションの場等</u>として活用を図るとともに、西部の農用地は本区域内の森林とともに農林業の生産基盤として自然環境に配慮した活用を図る。 【潤い豊かな生活環境の整備】 ●河北総合支所周辺の飯野川地区を中心に社会インフラ整備と公共サービスの効率的供給を図るとともに、コンパクトなまちづくりと地域交通の<u>再編との連携</u>による「コンパクト・プラス・ネットワーク」より石巻市中心部等との連携強化を図り、快適性・利便性を確保する。 ●また、復興事業により整備した二子地区の<u>新たな住宅地の充実等、安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。</u> ●<u>追波川河川運動公園等、魅力あふれるオープンスペースを活かし、家族連れ等人々がのんびり過ごせる人と環境にやさしい住宅地の形成を図る。</u>  ▲追波川河川運動公園 【地域間交流を促進する 交通基盤の維持、整備】 ●<u>本区域の産業経済、住民の日常生活に必要な交通基盤の維持、整備する。</u>  5	□都市づくりの基本方針 ・現状に合わせて文言等の整理 <石巻市都市計画マスタープランへの影響> ・見直しによる影響は特になし
改 定 案	現 行 計 画				
□都市づくりの基本方針 【水と緑の優れた自然環境の活用、保全】 ●本区域の中央部や南西部を貫流する東北随一の大河、北上川、旧北上川とこれをつなぐ追波川等の河川、三陸復興国立公園に連なる丘陵地等の恵まれた自然環境と美しい景観、<u>それらと整合が図られた都市景観の保全を図る。</u> ●また、北上川は豊かな水をたたえ、その流域には多様な生物相が見られるため、その広く開放的な空間を適切に保全する。 ●本区域の活力・交流の創出に向けて、これらの環境を保全しながら<u>レクリエーション活動の場やスポーツ活動の場等</u>として活用を図るとともに、西部の農用地は本区域内の森林とともに農林業の生産基盤として自然環境に配慮した活用を図る。 【潤い豊かな生活環境の維持保全】 ●河北総合支所周辺の飯野川地区を中心に社会インフラ整備と公共サービスの効率的供給を図るとともに、コンパクトなまちづくりと地域交通の<u>維持確保</u>による「コンパクト・プラス・ネットワーク」の<u>実現</u>により石巻市中心部等との連携強化を図り、快適性・利便性を確保する。 ●また、復興事業により整備した二子地区では<u>都市計画制度の運用により良好な居住環境の維持保全を図る。</u> ●<u>河北 IC 周辺、成田地区周辺の国道 45 号沿線は、商業・業務地として機能維持を図る。</u> ●<u>追波川河川運動公園をレクリエーション、スポーツ活動の場として機能向上を図るとともに、誰もが利用しやすい身近な公園の整備を推進する。</u>  ▲追波川河川運動公園 【地域間交流を促進する 交通基盤の維持、整備】 ●三陸縦貫自動車道をネットワークの柱とし、本区域の産業経済、住民の日常生活に必要な交通基盤を維持、整備する。  5	□都市づくりの基本方針 【水と緑の優れた自然環境の活用、保全】 ●本区域の中央部や南西部を貫流する東北随一の大河、北上川、旧北上川とこれをつなぐ追波川等の河川、三陸復興国立公園に連なる丘陵地等の恵まれた自然環境と美しい景観を<u>保全する。</u> ●また、北上川は豊かな水をたたえ、その流域には多様な生物相が見られるため、その広く開放的な空間を適切に保全する。 ●本区域の活力・交流の創出に向けて、これらの環境を保全しながら<u>野鳥観察等の自然学習、レクリエーションの場等</u>として活用を図るとともに、西部の農用地は本区域内の森林とともに農林業の生産基盤として自然環境に配慮した活用を図る。 【潤い豊かな生活環境の整備】 ●河北総合支所周辺の飯野川地区を中心に社会インフラ整備と公共サービスの効率的供給を図るとともに、コンパクトなまちづくりと地域交通の<u>再編との連携</u>による「コンパクト・プラス・ネットワーク」より石巻市中心部等との連携強化を図り、快適性・利便性を確保する。 ●また、復興事業により整備した二子地区の<u>新たな住宅地の充実等、安全で安心して暮らせるまちづくりを進める。</u> ●<u>追波川河川運動公園等、魅力あふれるオープンスペースを活かし、家族連れ等人々がのんびり過ごせる人と環境にやさしい住宅地の形成を図る。</u>  ▲追波川河川運動公園 【地域間交流を促進する 交通基盤の維持、整備】 ●<u>本区域の産業経済、住民の日常生活に必要な交通基盤の維持、整備する。</u>  5				

1 都市計画の目標 (2) 将来像及び都市づくりの基本方針	見直しの主なポイント 及び 石巻市都市計画マスタープランへの影響
改定案 【災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり】 ●平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震に続き平成23年の震災、平成27年9月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風を経験し、人々の防災・減災に対する意識は一層高まっている。今後の都市整備においては、「流域治水」の取組推進、ライフライン・都市施設等の防災基盤の強化、ソフト対策の促進により、住民が安全で安心して暮らすことができるよう、地震や風水害等の自然災害に備えた土地利用、さらには被害を最小限に抑える防災・減災を目指した土地利用の推進、避難道路等のネットワーク強化を図る。 ●また、木造老朽建物が多い地区では都市基盤の整備とともに、建物の不燃化を促進する。 『水と緑の潤い豊かな定住都市の形成』 「地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備」 「水と緑の優れた自然環境の活用、保全」 「潤い豊かな生活環境の維持保全」 「災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり」 凡 例 6 現行計画 【災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり】 ●平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震に続き平成23年の震災、平成27年9月関東・東北豪雨_____を経験し、人々の防災・減災に対する意識は一層高まっている。今後の都市整備においては、_____ライフライン・都市施設等の防災基盤の強化、防災拠点の整備を図り、住民が安全で安心して暮らすことができるよう、地震や風水害等の自然災害に備えた土地利用、さらには被害を最小限に抑える防災・減災を目指した土地利用を推進する。 ●また、地震や津波等の災害に強いまちの形成とともに、家屋の耐震化の促進や、地域防災計画等と整合を図り、防災・減災に対応した市街地の整備を促進する。 『水と緑の潤い豊かな定住都市の形成』 「地域間交流を促進する交通基盤の維持、整備」 「水と緑の優れた自然環境の活用、保全」 「潤い豊かな生活環境の整備」 「災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり」 凡 例 6	・現状に合わせて文言等の整理 ・「流域治水」の取組推進を追記 ・避難道路等のネットワーク強化について追記 ・商業・業務ゾーンの追記 <石巻市都市計画マスタープランへの影響> ・見直しによる影響は特になし